

第5章 地域別の展開

人口動態や活力ある持続可能な社会の実現に資する施策は、都市部や離島・過疎地域などそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境等によって、施策の効果に違いが出てくることが想定されるため、県内を次の5つの地域に分け、それぞれの特徴や効果的と考えられる取組を整理することにより、今後の各地域における取組の充実につなげる。

県内の人口を地域別にみると北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。

中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、令和2年（2020年）国勢調査では、約122万人と県全体の約83%を占め、復帰時の約1.5倍となるなど高い伸びを示している。

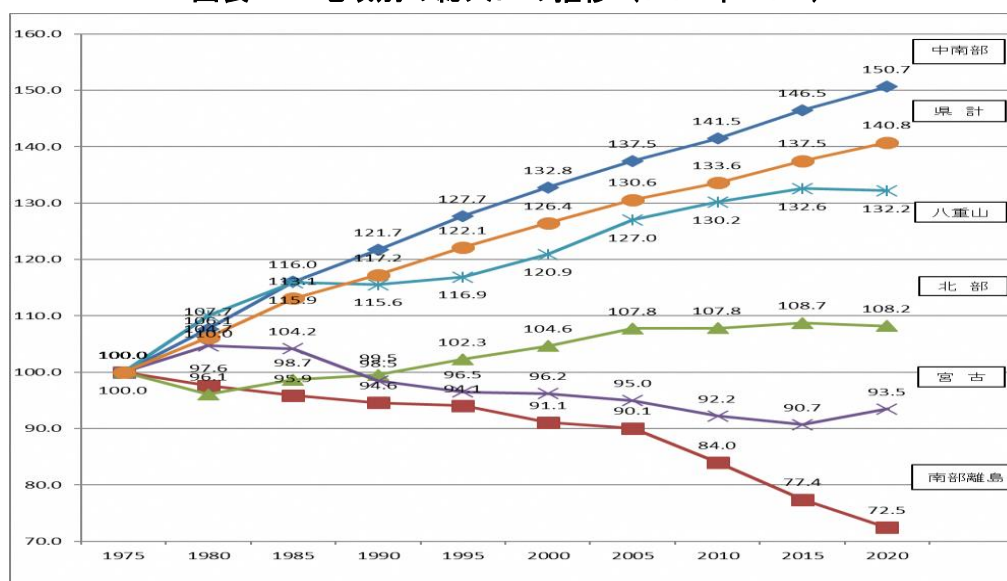
南部離島地域及び宮古地域では、ほぼすべての市町村で減少している。

八重山地域では、移住ブームなどにより増加するなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。（図表30）

■地域区分と構成市町村

地域	構成市町村名
北部地域	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
中南部地域	那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町
南部離島地域	渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
宮古地域	宮古島市、多良間村
八重山地域	石垣市、竹富町、与那国町

図表30 地域別の総人口の推移（1975年=100）

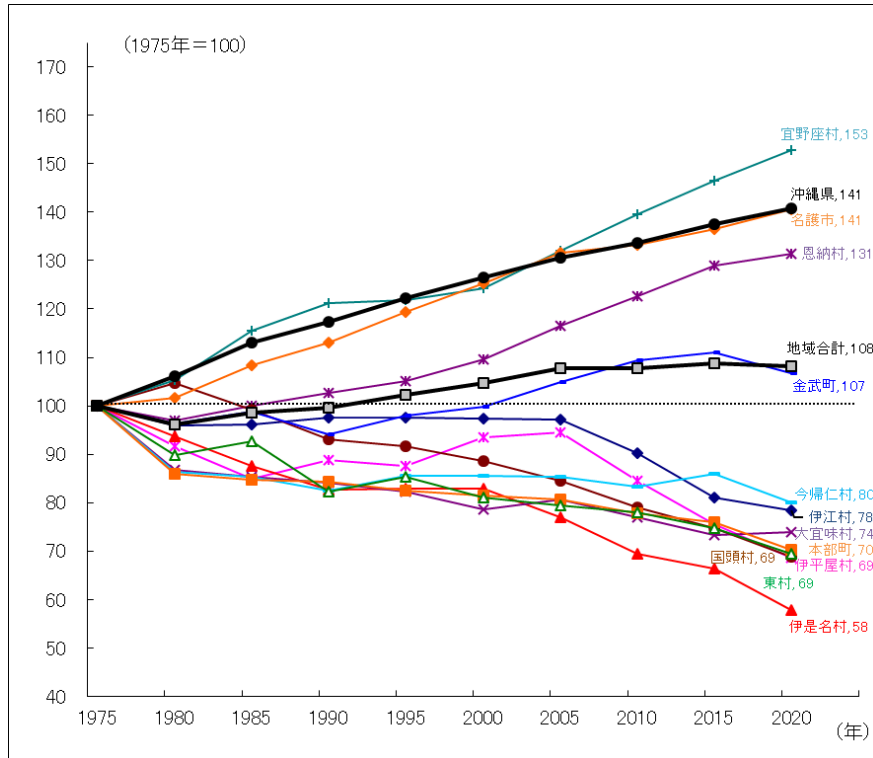


（資料）総務省「国勢調査」

1 1 北部地域

名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村（1市2町9村、計12市町村）

図表 31 総人口指数の推移（北部地域）



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 32 北部地域の総人口の推移

(単位:人)

市町村名	実績値			
	1990年	2000年	2010年	2020年
名護市	51,154	56,606	60,231	63,554
国頭村	6,114	5,825	5,188	4,517
大宜味村	3,513	3,281	3,221	3,092
東村	1,891	1,867	1,794	1,598
今帰仁村	9,165	9,492	9,257	8,894
本部町	15,043	14,522	13,870	12,530
恩納村	8,486	9,064	10,144	10,869
宜野座村	4,630	4,749	5,331	5,833
金武町	9,525	10,106	11,066	10,806
伊江村(離島)	5,127	5,112	4,737	4,118
伊平屋村(離島)	1,456	1,530	1,385	1,126
伊是名村(離島)	1,892	1,897	1,589	1,322
地域合計	117,996	124,051	127,813	128,259
沖縄県	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,467,480

(資料) 総務省「国勢調査」

1
2

図表 33 北部地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等(2020年)

地域	市町村	総人口 (人)	10年間の人口増減 2010→2020年		年齢3区分別構成比(%) 2020年			平均年齢 歳	総人口に対する 15歳～49歳女 性の割合 (%)		
					増減数(人)	増減率(%)	～14歳 (%)			15～64 (%)	65歳～ (%)
北部 地域	名護市	63,554	3,323	5.5%	17.1%	60.4%	22.5%	42.8	20.5%		
	国頭村	4,517	△ 671	-12.9%	13.0%	52.7%	34.3%	50.4	15.0%		
	大宜味村	3,092	△ 129	-4.0%	11.4%	51.6%	37.1%	52.2	13.5%		
	東村	1,598	△ 196	-10.9%	12.4%	50.9%	36.7%	52.1	12.3%		
	今帰仁村	8,894	△ 363	-3.9%	15.0%	51.0%	34.0%	49.8	15.5%		
	本部町	12,530	△ 1,340	-9.7%	14.4%	52.6%	33.0%	49.1	16.3%		
	恩納村	10,869	725	7.1%	14.6%	61.3%	24.1%	44.4	20.9%		
	宜野座村	5,833	502	9.4%	19.9%	54.6%	25.6%	43.5	18.8%		
	金武町	10,806	△ 260	-2.3%	17.4%	54.8%	27.8%	45.5	17.6%		
	伊江村	4,118	△ 619	-13.1%	15.1%	50.3%	34.6%	51.2	12.7%		
	伊平屋村	1,126	△ 259	-18.7%	17.3%	53.1%	29.6%	48.8	14.4%		
伊是名村	1,322	△ 267	-16.8%	15.7%	53.5%	30.9%	48.7	14.1%			
	計	128,259	446	0.3%	16.2%	57.2%	26.6%		18.6%		
	参考: 沖縄県	1,467,480	74,662	5.4%	16.9%	60.5%	22.6%	43.4	20.4%		

3

4 (資料) 総務省「国勢調査」より

5
6

図表 34 北部地域の自然増減、社会増減、完全失業率等

地域	市町村	自然増減 令和2年(2020年)						社会増減 (令和2年10月～令和3年9月)						完全失業率 (%)
		増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	出生数 人	出生率 人/千人	県内 順位	増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	県外からの 転入者数 人	社会増減率 (県外) 人	県内 順位	
北部 地域	名護市	131	-0.2%	13	668	10.6	15	248	0.4%	16	1,405	283	2	4.9%
	国頭村	-43	-1.0%	37	31	6.9	31	5	0.1%	23	96	22	15	7.5%
	大宜味村	-32	-1.0%	38	19	6.2	34	16	0.5%	13	54	26	13	6.4%
	東村	-13	-0.8%	36	11	6.9	31	9	0.6%	11	26	-4	30	4.5%
	今帰仁村	-58	-0.7%	34	72	8.1	28	88	1.0%	5	153	39	11	5.8%
	本部町	-93	-0.7%	35	86	7.0	30	19	0.2%	22	236	47	9	5.6%
	恩納村	-36	-0.3%	31	58	5.7	35	154	1.4%	3	649	252	4	8.2%
	宜野座村	3	0.1%	21	76	13.1	5	54	0.9%	6	88	20	16	3.4%
	金武町	-20	-0.2%	25	114	10.7	13	46	0.4%	15	159	-7	33	5.7%
	伊江村	-10	-0.2%	29	34	8.3	27	-24	-0.6%	33	64	18	17	2.4%
	伊平屋村	-5	-0.4%	32	7	6.3	33	-2	-0.2%	26	8	-2	28	5.9%
伊是名村	-23	-1.7%	41	7	5.4	37	-19	-1.4%	39	15	-1	26	5.6%	
	計	-199	-0.2%		1,183	9.2		594	0.5%		2,953	693		5.4%
	参考: 沖縄県	2,553	0.2%		14,943	10.3		-351	0.0%		28,993	348		5.6%

7

8 (資料) 令和2年沖縄県人口動態統計、令和3年人口移動報告年報、令和2年国勢調査(就業等基本集計)より

9

県内順位: 上位10市町村を赤色表示

10
11

1 (1) 概況

2 本地域は1市2町9村で構成され、拠点都市である名護市を中心として、恩納村、
3 金武町以北と伊江島、伊是名島、伊平屋島等の周辺離島で構成されている。また、面
4 積は県全体の36.2%を占め、令和2年国勢調査における圏域人口は12万8,259人で、
5 県全体の8.7%を占めている。(図表 32)

6 平成22年(2010年)の人口と比較すると、名護市、恩納村、宜野座村では増加し
7 ているものの、離島地域をはじめ、国頭村、東村、本部町では人口減少が顕著である。
8 (図表 33)

9 人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、
10 県内でも高齢化率の高い地域となっており、令和2年(2020年)では、7町村で30%
11 を超えている。(図表 33)

12 自然増減をみると、北部地域において、令和2年の自然増減率は0.2%の減となっ
13 ている。また、北部地域の人口千人当たり出生率は、県平均より低い状況にある。名
14 護市より以北や離島の町村は低い状況にある一方で、宜野座村や金武町で高い状況に
15 ある。(図表 34)

16 社会増減をみると、北部地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増減
17 率0.5%の増となっており、特に恩納村、今帰仁村が1%を超え高い状況にある。また、
18 特に、県外から転入と県外への転出の状況による社会増減数をみると名護市、恩納村、
19 本部町が高い状況にある。(図表 34)

20 完全失業率についてみると、令和2年(2020年)には、北部全体で5.4%となっ
21 ている。恩納村が8.2%と最も高く、次いで国頭村(7.5%)、今帰仁村(5.8%)と続く。
22 逆に伊江村は2.4%と最も低い。(図表 34)

23 また、昭和50年(1975年)から令和2年(2020年)の人口推移について、宜野座
24 村、名護市、恩納村及び金武町においては、総人口指数が100を越えているが、その
25 他の町村においては、人口減少が著しく、特に伊是名村においては、(昭和50年)1975
26 年当時の約半数程度まで人口減少している。(図表 31、図表 32)

28 (2) 施策展開

29 (結婚・出産の支援の充実)

- 30 ▶ デジタル技術を活用した未婚者への交流や出会いの機会の提供、結婚に伴う新生
31 活のスタートアップに係る支援等に取り組む。
- 32 ▶ 未婚者に対して、県外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚
33 化の対策を推進する。
- 34 ▶ 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町
35 村と連携して取り組む。

1 (雇用創出と多様な人材の確保)

- 2 ▶ 固有かつ絶滅のおそれがある種が多数生息するやんばる地域の自然環境の保全に
3 努めつつ、豊かな自然環境や歴史的・文化的に優れた地域資源を生かした森林ツー
4 リズムや体験・交流型観光など観光産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、
5 社会増につなげる。
- 6 ▶ 観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリ
7 ズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- 8 ▶ 大規模テーマパーク事業計画を含む新たな周遊型観光ルートの形成など各地域や
9 関係機関と連携した取組を促進する。
- 10 ▶ リゾート施設と万国津梁館及び OIST をはじめ北部圏域に拠点を持つ県内学術研
11 究機関の連携による MICE の誘致・受入れを図る。
- 12 ▶ 地域の特色を生かした農林水産業の振興や6次産業化、他産業との連携強化に取り
13 り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増につなげる。
- 14 ▶ 農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就
15 農を支援する。
- 16 ▶ 離島地域においては、さとうきびの増産に向けた取組の推進と併せて、農家の所
17 得及び製糖事業者の経営の安定に向けた支援、黒糖のブランド化と販路拡大等によ
18 る 需要拡大を図る。
- 19 ▶ 伊平屋村や伊是名村における水稻、伊江村における肉用牛・輪ぎく・とうがん等、
20 各離島において主要な農水産物の生産振興を図る。
- 21 ▶ 名護市や宜野座村において整備された情報通信関連施設等の利活用を促進し、情
22 報通信関連産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増につなげる。
- 23 ▶ 経済金融活性化特別地区制度を活用し、企業集積を図り、雇用の場を確保・創出
24 し、社会増につなげる。
- 25 ▶ OIST 等を核としたイノベーション・エコシステムの形成と国際的な研究 ネット
26 ワークを構築する。

27
28 (定住条件の整備)

- 29 ▶ 県土の均衡ある発展のため、幹線道路網の整備を推進するとともに、公共交通と
30 して短中期的にはバス等の利便性向上を図り、長期的には鉄軌道等の導入を図る。
- 31 ▶ 面積が広大な名護市、国頭村などでは巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用
32 した行政サービスの提供を促進する。
- 33 ▶ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽
34 減を図る。

- 1 ▶ 廃棄物処理では、あわせ処理や広域的処理による廃棄物処理の効率化、離島にお
2 いて処理が困難な廃棄物の適正処理や輸送コストの低減に取り組む。
- 3 ▶ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- 4 ▶ 北部圏域の医療体制の充実を図るため、県立北部病院と北部地区医師会病院を統
5 合し、「公立沖縄北部医療センター」の整備推進を図る。
- 6 ▶ 北部地区医療提供体制協議会において、北部圏域の医療提供体制について協議し、
7 必要な医療機能の確保及び連携体制の強化に取り組む。
- 8 ▶ 診療所と公立沖縄北部医療センター及び沖縄本島医療機関とのネットワーク化
9 の推進、遠隔医療など高度な ICT の医療分野への利活用を促進する。
- 10 ▶ 高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高
11 齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- 12 ▶ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技
13 術を利活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業を推進する。
- 14 ▶ 北部圏域における中高一貫教育校の設置に向けて取り組むとともに、都市部と同
15 等の情報通信環境の確保に向けて、情報通信基盤の高度化及び ICT の利活用を促進
16 する。
- 17 ▶ 高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務や SOHO
18 などのテレワークの導入促進を検討する。
- 19 ▶ 高等学校等への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や、ICT を活用した遠隔教
20 育、遠隔医療を推進する。
- 21 ▶ 島しょ地域の魅力を生かしたワーケーションや移住定住住宅・コワーキングスペ
22 ース等としての空き家の利活用を促進する。

23 24 (条件不利地域における Uターン・移住者の増加)

- 25 ▶ 住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化
26 に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促
27 進に取り組む。

28 29 (関係人口の創出・拡大)

- 30 ▶ 都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民
31 との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。
- 32 ▶ モニターツアーの手法により県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を生かした体験
33 プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。
- 34 ▶ 沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体
35 験学習や民泊等を実施する。

- 1 ➤ クルーズ船受入体制の整備や物流機能の強化などハード・ソフト両面の整備を図
2 り、本圏域の人流・物流を支える玄関口として港湾機能の強化を図る。
- 3 ➤ 「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」の活用のほか、
4 関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。

5

6 **(自然環境の保全・再生及びグリーンエネルギーの推進)**

- 7 ➤ 離島地域においては、2050年脱炭素社会の実現を見据えて、太陽光や風力発電な
8 ど、各離島の現状にあったクリーンエネルギーの導入に取り組むとともに、スマー
9 トコミュニティモデルを普及展開する。

10

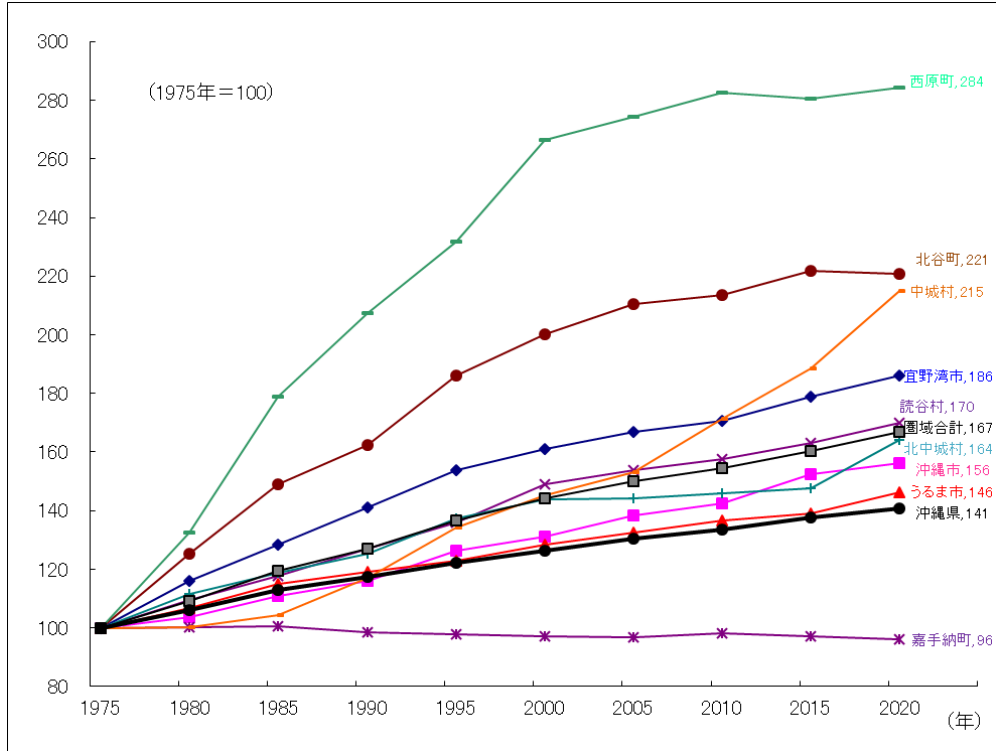
11

1 **2 中南部地域**

宜野湾市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町（8市6町3村、計17市町村）

2
3

図表 35 総人口指数の推移（中部地域）



4
5
6
7

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 36 中部地域の総人口の推移

(単位:人)

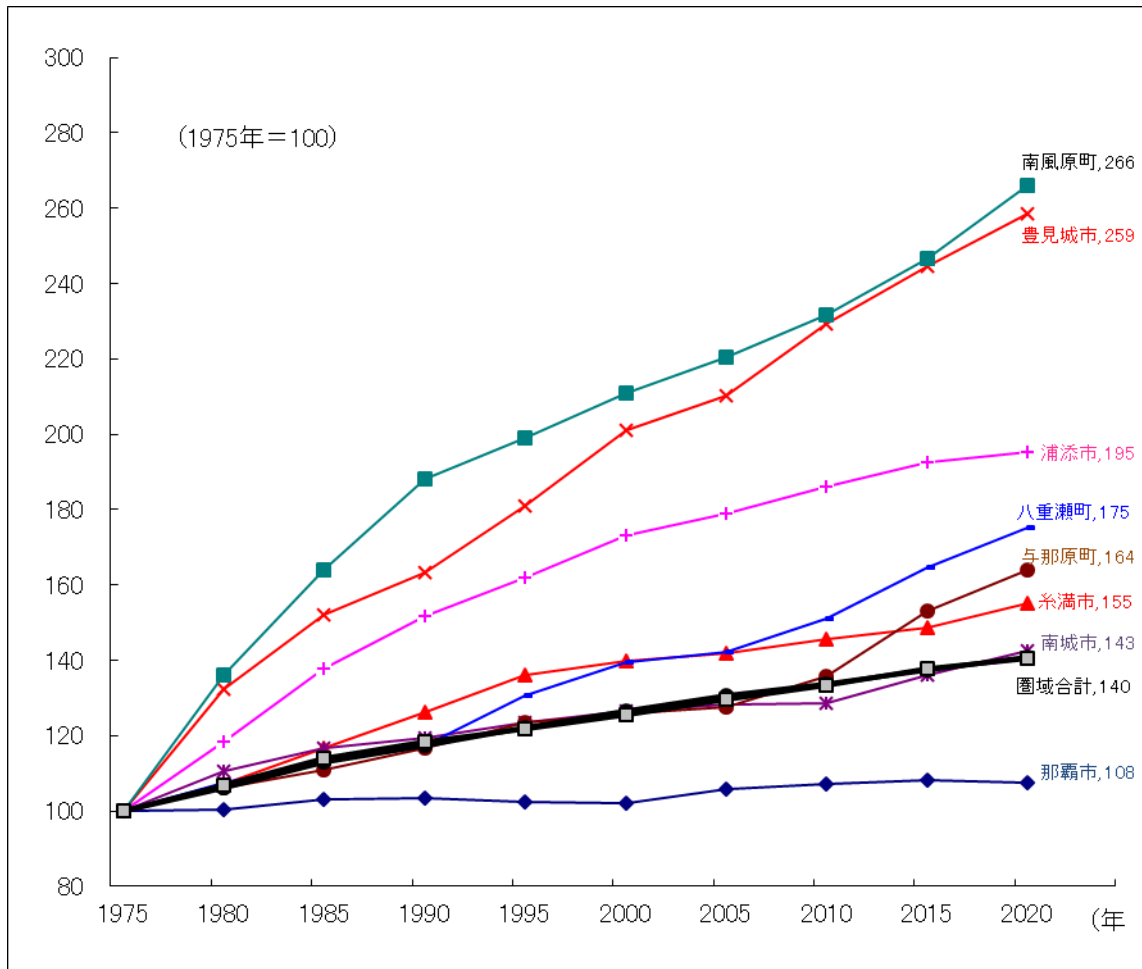
市町村名	実績値			
	1990年	2000年	2010年	2020年
宜野湾市	75,905	86,744	91,928	100,125
沖縄市	105,845	119,686	130,249	142,752
うるま市	101,911	109,992	116,979	125,303
読谷村	30,750	36,115	38,200	41,206
嘉手納町	13,865	13,661	13,827	13,521
北谷町	20,730	25,554	27,264	28,201
北中城村	13,707	15,745	15,951	17,969
中城村	12,060	14,987	17,680	22,157
西原町	25,489	32,777	34,766	34,984
地域合計	400,262	455,261	486,844	526,218
沖縄県	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,467,480

8
9
10

(資料) 総務省「国勢調査」

1

図表 37 総人口指数の推移（南部地域）



2

3 (注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)~27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人
 4 口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表IV.46も同様)

5 (資料) 総務省「国勢調査」

6

7

8

図表 38 南部地域の総人口の推移

(単位:人)

市町名	実績値			
	1990年	2000年	2010年	2020年
那覇市	304,836	301,032	315,954	317,625
浦添市	89,994	102,734	110,351	115,690
糸満市	49,636	54,974	57,320	61,007
豊見城市	40,777	50,198	57,261	64,612
南城市	36,836	39,130	39,758	44,043
与那原町	14,009	15,109	16,318	19,695
南風原町	28,616	32,099	35,244	40,440
八重瀬町	20,718	24,624	26,681	30,941
地域合計	585,422	619,900	658,887	694,053
沖縄県	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,467,480

9

10 (資料) 総務省「国勢調査」

1

図表 39 中南部地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等(2020年)

地域	市町村	総人口 (人)	10年間の人口増減 2010→2020年		年齢3区分別構成比(%) 2020年			平均年齢 歳	総人口に対する 15歳～49歳女 性の割合 (%)
			増減数(人)	増減率(%)	～14歳	15～64	65歳～		
					(%)	(%)	(%)		
中南部	宜野湾市	100,125	8,197	8.9%	17.3%	63.0%	19.7%	41.6	21.7%
	沖縄市	142,752	12,503	9.6%	17.2%	61.9%	20.9%	42.4	21.2%
	うるま市	125,303	8,324	7.1%	17.0%	60.6%	22.5%	43.2	20.4%
	読谷村	41,206	3,006	7.9%	17.2%	60.7%	22.0%	43.2	20.9%
	嘉手納町	13,521	△ 306	-2.2%	17.2%	58.5%	24.3%	44.2	19.7%
	北谷町	28,201	937	3.4%	17.4%	61.7%	20.9%	42.4	21.8%
	北中城村	17,969	2,018	12.7%	16.7%	59.2%	24.1%	44.3	20.8%
	中城村	22,157	4,477	25.3%	18.4%	62.0%	19.6%	41.2	21.1%
	西原町	34,984	218	0.6%	16.3%	61.9%	21.8%	42.6	20.4%
	那覇市	317,625	1,671	0.5%	15.0%	61.5%	23.5%	44.5	20.5%
	浦添市	115,690	5,339	4.8%	17.3%	62.4%	20.3%	42.2	21.8%
	糸満市	61,007	3,687	6.4%	18.1%	59.6%	22.3%	42.6	19.9%
	豊見城市	64,612	7,351	12.8%	19.6%	60.5%	19.9%	41.1	21.6%
	南城市	44,043	4,285	10.8%	17.6%	56.4%	26.0%	44.7	18.5%
	与那原町	19,695	3,377	20.7%	19.4%	60.4%	20.2%	41.1	21.8%
	南風原町	40,440	5,196	14.7%	20.3%	60.1%	19.6%	40.6	21.9%
	八重瀬町	30,941	4,260	16.0%	19.3%	58.2%	22.4%	42.6	19.9%
	計	1,220,271	74,540	6.5%	17.0%	61.1%	21.9%		20.8%
	参考：沖縄県	1,467,480	74,662	5.4%	16.9%	60.5%	22.6%	43.4	20.4%

2

3

(資料) 総務省「国勢調査」

4

5

図表 40 中南部地域の自然増減、社会増減、完全失業率等

地域	市町村	自然増減 令和2年(2020年)						社会増減 (令和2年10月～令和3年9月)						完全失業率 (%)
		増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	出生数 人	出生率 人/千人	県内 順位	増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	県外からの 転入者数 人	社会増減率 (県外)	県内 順位	
中南部地域	宜野湾市	566	0.6%	5	1,183	12.0	6	-491	-0.5%	31	1,531	-219	39	6.4%
	沖縄市	366	0.3%	11	1,501	10.7	13	-277	-0.2%	27	1,825	-354	40	7.2%
	うるま市	187	0.1%	17	1,339	10.8	11	586	0.5%	14	1,814	121	5	7.5%
	読谷村	59	0.1%	18	376	9.3	22	131	0.3%	18	652	45	10	6.6%
	嘉手納町	-18	-0.1%	24	128	9.5	21	-101	-0.7%	35	145	-9	34	7.8%
	北谷町	73	0.3%	10	286	10.4	16	106	0.4%	17	735	87	6	7.2%
	北中城村	35	0.2%	14	158	8.9	25	114	0.6%	9	285	34	12	6.9%
	中城村	94	0.4%	6	248	11.4	9	118	0.5%	12	273	-39	35	6.2%
	西原町	49	0.1%	19	268	7.8	29	108	0.3%	19	598	12	19	5.7%
	那覇市	-52	0.0%	23	2,737	8.8	26	-1,753	-0.6%	32	8,020	-5	31	6.5%
	浦添市	444	0.4%	7	1,240	10.8	11	78	0.1%	24	1,766	-131	37	5.8%
	糸満市	143	0.2%	12	685	11.4	9	-228	-0.4%	29	1,254	-358	41	6.9%
	豊見城市	370	0.6%	4	767	11.9	7	99	0.2%	21	1,019	-187	38	5.1%
	南城市	7	0.0%	22	447	10.2	17	675	1.5%	2	634	73	8	6.5%
	与那原町	149	0.8%	3	277	14.1	3	-123	-0.6%	34	291	26	13	6.1%
	南風原町	320	0.8%	2	581	14.4	1	-173	-0.4%	30	407	-94	36	4.9%
	八重瀬町	112	0.4%	8	362	11.8	8	211	0.7%	8	346	7	21	7.3%
	計	2,904	0.2%		12,583	10.3		-920	-0.1%		21,595	-991		5.8%
	参考：沖縄県	2,553	0.2%		14,943	10.3		-351	0.0%		28,993	348		5.6%

6

7

(資料) 令和2年沖縄県人口動態統計、令和3年人口移動報告年報、令和2年国勢調査(就業等基本集計)より

8

県内順位: 上位10市町村を赤色表示

1 (1) 概況

2 本島中南部地域は、8市6町3村で構成され、県人口の約8割に及ぶ約120万人を
3 有し、都市機能や産業拠点が集積している。

4 また、面積は県全体の27.9%を占め、令和2年国勢調査における圏域人口は122万
5 271人で、復帰後堅調に人口が増加し、復帰時の約1.5倍となっており、県全体の83.2%
6 を占めている。

7 平成22年(2010年)の人口と比較すると、嘉手納町以外の市町村で増加しており、
8 地域全体で6.5%増加となっている。特に、人口増加率をみると、中城村は25.3%と
9 県内で最も高く、与那原町は20%を超え、南風原町、八重瀬町、北中城村、豊見城市、
10 南城市も10%を超える高い増加率となっている。(図表.39)

11 人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、比較的高齢化率が低く、生産
12 年齢人口比率と年少人口比率が高くなっている。また、女性の15~49歳人口の比率は、
13 他地域に比べると高い状況になっている。(図表.39)

14 自然増減をみると、令和2年(2020年)の自然増減率は0.2%の増となっている。
15 また、人口千人当たり出生率は、南風原町が県内で最も高く、多くの市町村において、
16 県平均に比べ高い状況にある。(図表.40)

17 社会増減をみると、本島中南部地域において、令和2年10月から令和3年9月の社
18 会増減率0.1%の減となっており、特に那覇市は0.6%と減少が大きくなっている。

19 一方で、待機児童を抱える市町村が集中していることから、子育て環境の充実が求
20 められる。(図表.40)

21 完全失業率についてみると、令和2年(2020年)には、中南部全体で5.8%となっ
22 ている。嘉手納町が7.8%と最も高く、次いでうるま市(7.5%)、八重瀬町(7.3%)
23 と続く。逆に南風原町は4.9%と最も低い。(図表.40)

24 また、昭和50年(1975年)から令和2年(2020年)の人口推移について、嘉手納
25 町を除くすべての市町村で人口増加している。(図表.35~図表.38)

27 (2) 施策展開

28 (結婚・出産の支援の充実)

29 ▶ デジタル技術を活用した未婚者への交流や出会いの機会の提供、結婚に伴う新生
30 活のスタートアップに係る支援等に取り組む。

31 ▶ 未婚者に対して、企業間・異業種間などの交流や出会いの機会を提供し、未婚化・
32 晩婚化の対策を推進する。

33 ▶ 出合いや結婚の応援、支援に取り組む「おきなわ出合い応援企業」「おきなわ出会
34 いサポート団体」の登録を促進し、社会全体で結婚を応援する機運を醸成する。

36 (子育てセーフティネットの充実)

37 ▶ 中南部地域の待機児童数は県全体の8割を占めることから、早急に待機児童の解

1 消を図るとともに、多様なニーズに対応した施策を実施し、安心して子どもを育て
2 ることができる体制を整備する。

3 4 (女性の活躍推進)

5 ▶ 企業等に対し、女性の雇用及びワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

6 7 (雇用創出と多様な人材の確保)

8 ▶ 県人口の約8割に及ぶ約120万人を有する中南部都市圏では、既に産業等が集積
9 している特性を生かし、基幹都市圏の形成を図る。

10 ▶ 大規模な返還が予定される駐留軍用地の跡地については、中南部都市圏の一体的
11 な再編を視野に入れつつ、都市機能の計画的な配置や都市基盤の整備を図ることに
12 より、沖縄全体の発展につながるよう有効かつ適切な利用を推進する。

13 ▶ 無秩序な市街地拡大の抑制に努めつつ、これまで蓄積されてきた社会資本の効率
14 的な活用を促進し、秩序ある開発のもと、有効な土地利用に努めるとともに、既成
15 市街地の都市機能の高度化を図る。

16 ▶ 良好な景観の形成、環境保全活動と経済活動が共存するルールづくり、魅力ある
17 風景づくり等を推進し、豊かで美しい観光・都市空間の創出を図る。

18 ▶ 県土の均衡ある発展のため、短中期的にはバス等公共交通の利便性向上を図り、
19 長期的には鉄軌道等の導入を図る。

20 ▶ 産業振興については、観光関連産業や情報通信関連産業の更なる発展を図ると
21 もに、新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の振興等を図り、
22 雇用の場を確保・創出し、社会増につなげる。

23 ▶ 沖縄 IT 津梁パークを中核に国内外からの企業立地の促進、県内 IT 企業の高度
24 化・多様化の促進、人材の育成・確保に取り組むとともに、情報通信基盤の整備を
25 促進する。

26 ▶ 大手企業の機能移転を促進するとともに、先端 IT 技術を活用した新ビジネス・新
27 サービスを展開する企業や各産業の DX に寄与する企業の誘致に取り組む。

28 ▶ 各地域におけるスタートアップ拠点、研究機関・大学、企業、金融機関等の産学
29 官金が連携し、新事業やスタートアップの創出に向けた取組を推進する。

30 ▶ 農林水産業、ものづくり産業、建設産業、商業など、地域経済を支える地場産業
31 については、地域振興や雇用の受け皿として重要であり、持続的な成長発展に向け、
32 時代潮流に適切に対応した各種施策を展開する。

33 ▶ 農村地域等においては、観光関連産業と農業や水産業が連携したグリーン・ツー
34 リズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。

35 ▶ 新たなスポーツコンベンション拠点を有するビーチフロント観光地を形成すると

1 ともに、プロスポーツチームの合宿や、学生及び社会人におけるクラブ活動の誘致
2 など、長期滞在型の多様なスポーツツーリズムを推進します。

3 ▶ 「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」の活用のほか、
4 関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。

5 ▶ クルーズ船の受入拠点の形成、海洋性レクリエーション需要への対応等を図る。
6

7 (定住条件の整備)

8 ▶ 良好なまちづくりの前提となる下水道、都市公園等の都市基盤の整備や台風等の
9 自然災害に強い環境づくりを含め生活基盤の強化を促進する。

10 ▶ 安心して子どもを産み育て、高齢になっても住み慣れた島で安心して暮らし続け
11 ることができるよう、医療・介護環境の充実を図る。

12 ▶ 島しょ地域の魅力を生かしたワーケーションや移住・定住住宅・コワーキングス
13 ペース等としての空き家の利活用を促進する。

14 ▶ 離島地域（津堅島や久高島）においては、公平な教育機会の確保等のため、高度
15 な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。

16 ▶ 離島地域（津堅島や久高島）においては、ICT 等を活用した医療、教育、情報を
17 はじめとする生活環境の基盤整備を推進する。

18 ▶ 高等学校等が設置されていない離島生徒の、高等学校等への進学に伴う家庭の経
19 済的負担の軽減に取り組む。

20 (自然環境の保全・再生及びグリーンエネルギーの推進)

21 ▶ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可
22 能エネルギーの導入加速化、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて本県に適
23 したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。
24

25

26

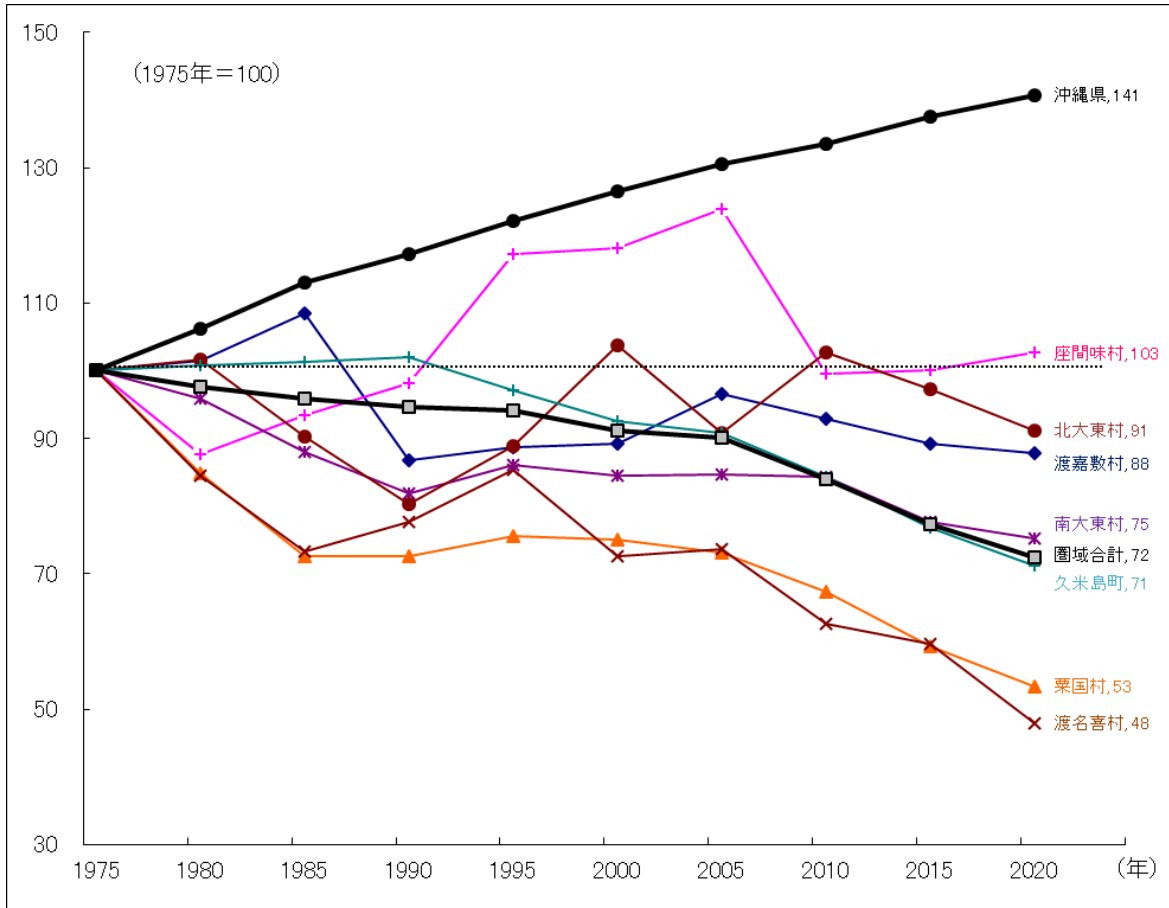
1 **3 南部離島地域**

渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
(1町6村、計7町村)

2

3

図表 41 総人口指数の推移 (南部離島地域)



4

5

6

7

8

9

(注) 上記の推計値は、平成17年(2005年)～27年(2015年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。(次の図表IV.50も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 42 南部離島地域の総人口の推移

(単位:人)

町村名	実績値			
	1990年	2000年	2010年	2020年
渡嘉敷村	710	730	760	718
座間味村	853	1,026	865	892
粟国村	930	960	863	683
渡名喜村	560	523	452	346
南大東村	1,399	1,445	1,442	1,285
北大東村	519	671	665	590
久米島町	10,309	9,359	8,519	7,192
地域合計	15,280	14,714	13,566	11,706
沖縄県	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,467,480

10

11

(資料) 総務省「国勢調査」

1

図表 43 南部離島地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等（2020年）

地域	市町村	総人口 (人)	10年間の人口増減 2010→2020年		年齢3区分別構成比(%) 2020年			平均年齢 歳	総人口に対する 15歳～49歳女性 の割合 (%)
			増減数(人)	増減率(%)	～14歳 (%)	15～64 (%)	65歳～ (%)		
南部 離島	渡嘉敷村	718	△ 42	-5.5%	19.2%	60.4%	20.3%	43.5	19.4%
	座間味村	892	27	3.1%	17.9%	61.1%	21.0%	43.8	20.3%
	粟国村	683	△ 180	-20.9%	12.1%	51.2%	36.7%	53.2	13.3%
	渡名喜村	346	△ 106	-23.5%	8.4%	50.3%	41.3%	56.3	9.5%
	南大東村	1,285	△ 157	-10.9%	15.7%	59.7%	24.6%	46.4	14.6%
	北大東村	590	△ 75	-11.3%	16.6%	61.9%	21.5%	45.6	13.4%
	久米島町	7,192	△ 1,327	-15.6%	15.0%	55.2%	29.9%	48.3	15.7%
	計	11,706	△ 1,860	-13.7%	15.3%	56.4%	28.3%		15.7%
参考: 沖縄県	1,467,480	74,662	5.4%	16.9%	60.5%	22.6%	43.4	20.4%	

2

3

(資料) 総務省「国勢調査」より

4

5

図表 44 南部離島地域の自然増減、社会増減、完全失業率等

地域	市町村	自然増減 令和2年(2020年)						社会増減 (令和2年10月～令和3年9月)						完全失業率 (%)
		増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	出生数 人	出生率 人/千人	県内 順位	増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	県外からの 転入者数 人	社会増減率 (県外) 人	県内 順位	
南部 離島 地域	渡嘉敷村	7	1.0%	1	10	14.2	2	-28	-3.9%	41	23	-2	28	2.9%
	座間味村	-2	-2.0%	27	8	9.2	23	21	2.4%	1	35	7	21	1.0%
	粟国村	-10	-1.5%	40	1	1.5	41	-2	-0.3%	28	11	3	24	6.4%
	渡名喜村	-4	-1.2%	39	1	2.9	40	3	0.9%	7	3	-1	26	3.0%
	南大東村	2	0.2%	15	7	5.6	36	-14	-1.1%	37	42	13	18	1.8%
	北大東村	2	0.3%	9	3	5.1	38	-20	-3.4%	40	10	2	25	0.2%
	久米島町	-37	-0.5%	33	70	9.8	20	-63	-0.9%	36	183	6	23	5.0%
	計	-42	-0.4%		100	8.5		-103	-0.9%		307	28		3.9%
参考: 沖縄県	2,553	0.2%		14,943	10.3		-351	0.0%		28,993	348		5.6%	

6

7

(資料) 令和2年沖縄県人口動態統計、令和3年人口移動報告年報、令和2年国勢調査(就業等基本集計)より

8

県内順位: 上位10市町村を赤色表示

9

10

(1) 概況

11

12

13

14

15

16

17

18

19

本地域は1町6村で構成され、南部離島地域は県総面積の6.8%を占め、総人口の0.8%が定住しているが、その人口の6割を占める久米島町を除く6村は、ほとんどが人口1,000人未満の小規模離島からなる。

復帰後の人口は総じて減少しているが、沖縄ブームや公共事業の影響などもあり、一時的に人口が増加する局面も見られたものの、令和2年国勢調査の南部離島地域の人口は、平成22年(2010年)の人口と比較すると、13.7%減と大きく減少している。

(図表. 43)

沖縄本島に近接した離島や遠距離に位置する離島、比較的規模が大きな離島などがあるが、人口の減少や高齢化は各離島共通の課題となっており、人口の年齢構成をみ

1 ると、高齢化率が高く、栗国村と渡名喜村の高齢化率は35%を超えている。(図表. 43)

2 また、南部離島地域の女性人口の比率は、県平均に比べ低い状況にあり、特に渡嘉敷
3 村、座間味村を除く町村は顕著である。(図表 43)

4 自然増減をみると、南部離島地域において、令和2年の自然増減率は0.4%の減と
5 なっている。また、南部離島地域の人口千人当たり出生率は、多くの町村において県
6 平均と比べ低い状況にある一方で、渡嘉敷村は県内では高くなっている。ただし、母
7 数が小さいため、変動幅が大きいことに留意する必要がある。(図表 44)

8 社会増減をみると、座間味村は県内で最も高くなっている。(図表 44)

9 完全失業率についてみると、令和2年(2020年)には、南部離島全体で3.9%とな
10 っており、県全体よりも低い水準である。栗国村が6.4%と最も高く、次いで久米島
11 町(5.0%)、渡名喜村(3.0%)と続く。逆に北大東村は0.2%と最も低い。(図表 44)

12 また、昭和50年(1975年)から令和2年(2020年)の人口推移については、座間
13 味村以外の町村において、減少傾向にある。特に渡名喜村では、昭和50年(1975年)
14 時点の半数以下の人口となっている。(図表 41、図表 42)

15 16 (2) 施策展開

17 (結婚・出産の支援の充実)

- 18 ➤ デジタル技術を活用した未婚者への交流や出会いの機会の提供、結婚に伴う新生
19 活のスタートアップに係る支援等に取り組む。
- 20 ➤ 未婚者に対して、島外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚
21 化の対策を推進する。
- 22 ➤ 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町
23 村と連携して取り組む。
- 24 ➤ 町村が実施している妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進してい
25 く。

26 27 (子育てセーフティネットの充実)

- 28 ➤ 沖縄本島における長期入院児の保護者の宿泊費等の負担については、ファミリー
29 ハウス(保護者の宿泊施設)等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

30 31 (定住条件の整備)

- 32 ➤ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽
33 減を図る。
- 34 ➤ 廃棄物処理では、あわせ処理や広域的処理による廃棄物処理の効率化、離島にお
35 いて処理が困難な廃棄物の適正処理や輸送コストの低減などに取り組む。
- 36 ➤ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。

- 1 ▶ 高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高
2 齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- 3 ▶ ICT 等を活用した医療、教育、情報をはじめとする生活環境の基盤整備を推進す
4 る。
- 5 ▶ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技
6 術を利活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業を推進する。
- 7 ▶ 高等学校等が設置されていない離島生徒の、高等学校等への進学に伴う家庭の経
8 済的負担の軽減に取り組む。
- 9 ▶ 環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島児童、生徒達との交流事業を推
10 進する。

11 12 (地域の特色を生かした産業振興)

- 13 ▶ 観光関連産業と農業や水産業が連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリ
14 ズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- 15 ▶ 地域の特色を生かした農林水産業の振興や6次産業化、他産業との連携強化に取
16 り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増につなげる。
- 17 ▶ 農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就
18 農を支援する。
- 19 ▶ さとうきびの増産に向けた取組の推進と合わせ、農家の所得及び製糖事業者の経
20 営の安定に向けた支援、黒糖のブランド化と販路拡大等による 需要の増加を図る。
- 21 ▶ 農業用水源や防風林等の農業生産基盤の整備を推進する。
- 22 ▶ 高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やSOHO
23 などのテレワークの導入促進を検討する。

24 25 (条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)

- 26 ▶ 住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化
27 に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促
28 進に取り組む。
- 29 ▶ 地域の魅力を生かしたワーケーションや空き家の利活用を推進する。

30 31 (関係人口の創出・拡大)

- 32 ▶ 都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民
33 との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。
- 34 ▶ モニターツアーの手法により沖縄県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を生かした
35 体験プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。

1 ➤ 沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体
2 験学習や民泊等を実施する。

3 ➤ 「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」の活用のほか、
4 関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。

5

6 **(自然環境の保全・再生及びグリーンエネルギーの推進)**

7 ➤ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可
8 能エネルギーの導入加速化、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて本県に適
9 したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。

10

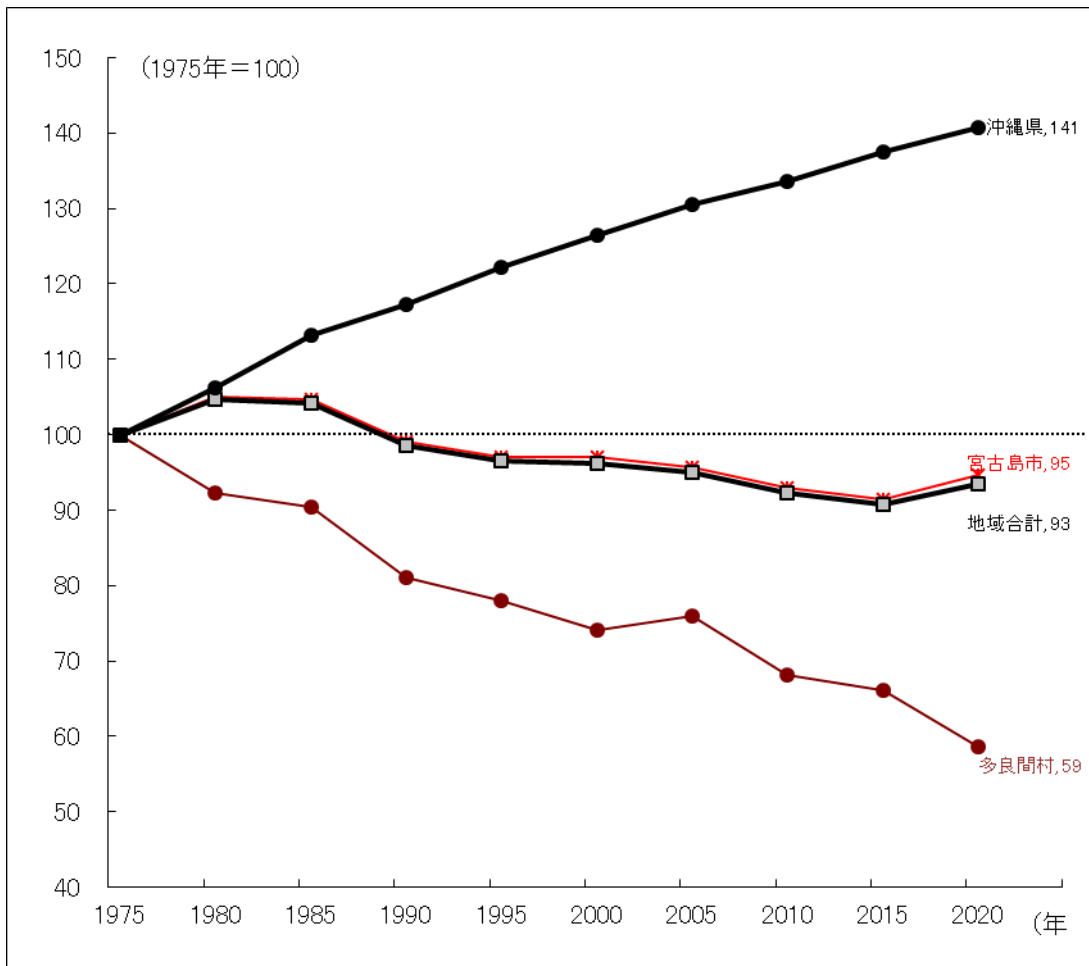
11

1 **4 宮古地域**

宮古島市、多良間村（1市1村、計2市村）

2
3

図表 45 総人口指数の推移（宮古地域）



4

5 (注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施
6 策の効果は考慮されていない。(次の図表IV.54 も同様)

7 (資料) 総務省「国勢調査」

8
9

図表 46 宮古地域の総人口の推移

(単位:人)

市村名	実績値			
	1990年	2000年	2010年	2020年
宮古島市	55,429	54,249	52,039	52,931
多良間村	1,463	1,338	1,231	1,058
地域合計	56,892	55,587	53,270	53,989
沖縄県	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,467,480

11
12

(資料) 総務省「国勢調査」

1 **図表 47 宮古地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等(2020年)**

地域	市町村	総人口 (人)	10年間の人口増減 2010→2020年		年齢3区分別構成比(%) 2020年			平均年齢 歳	総人口に対する 15歳～49歳女性 の割合 (%)
			増減数(人)	増減率(%)	～14歳 (%)	15～64 (%)	65歳～ (%)		
宮古	宮古島市	52,931	892	1.7%	16.2%	56.8%	27.1%	46.6	17.1%
	多良間村	1,058	△ 173	-14.1%	14.2%	55.3%	30.5%	48.7	14.7%
	計	53,989	719	1.3%	16.1%	56.7%	27.1%		17.0%
	参考: 沖縄県	1,467,480	74,662	5.4%	16.9%	60.5%	22.6%	43.4	20.4%

2
3 (資料)総務省「国勢調査」より

4
5 **図表 48 宮古地域の自然増減、社会増減、完全失業率等**

地域	市町村	自然増減 令和2年(2020年)						社会増減 (令和2年10月～令和3年9月)					完全失業率 (%)	
		増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	出生数 人	出生率 人/千人	県内 順位	増減数 人	増減率 (%)	県内 順位	県外からの 転入者数 人	社会増減率 (県外) 人		県内 順位
宮古 地域	宮古島市	-173	-0.3%	30	524	10.0	19	88	0.2%	20	1,815	287	1	3.7%
	多良間村	-2	-0.2%	26	5	4.8	39	12	1.1%	4	4	-6	32	3.2%
	計	-175	-0.3%		529	9.8		100	0.2%		1,819	281		3.7%
	参考: 沖縄県	2,553	0.2%		14,943	10.3		-351	0.0%		28,993	348		5.6%

6
7 (資料)令和2年沖縄県人口動態統計、令和3年人口移動報告年報、平成27年国勢調査(就業等基本集計)より

8
9 県内順位:上位10市町村を赤色表示

10
11 **(1) 概況**

12 本地域は1市1村で構成され、宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地
13 島、多良間島及び水納島の有人8離島を有している。また、地域面積は県全体の9.9%
14 を占め、令和2年国勢調査における宮古地域の人口は5万3,989人で、県総人口の
15 3.7%が定住しており、その人口の約98%を宮古島市が占めている。(図表47)

16 平成22年(2010年)の人口と比較すると、宮古島市は1.7%増加しているものの、
17 多良間村は人口減少が顕著である。(図表47)

18 人口の年齢構成については、県平均に比べ、生産年齢人口の構成比が低く、65歳以
19 上人口の構成比が高くなっている。また、女性人口の比率は、県平均に比べ低い状況に
20 あり、特に多良間村は顕著である。(図表47)

21 自然増減をみると、宮古地域において、令和2年の自然増減率は0.3%の減となっ
22 ている。また、宮古地域の人口千人当たり出生率は県全体と同程度の水準にあるが、
23 多良間村は、県内でも低い状況にある。(図表48)

24 社会増減をみると、宮古地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増減
25 率は0.2%の増となっている。また、県外からの転入と県外への転出の合計による社会
26 増減率をみると、宮古島市は県内で最も高くなっている。(図表48)

27 完全失業率についてみると、令和2年(2020年)には、宮古地域全体で3.7%とな

1 っており、県全体よりも低い水準である。多良間村が3.2%、宮古島市が3.7%となっ
2 ている。(図表 48)

3 また、昭和50年(1975年)から令和2年(2020年)の人口推移について、宮古島
4 市では減少傾向から増加傾向となっているが、多良間村においては、昭和50年(1975
5 年)時点の人口から約6割程度まで減少している。(図表 45、図表 46)

7 (2) 施策展開

8 (結婚・出産の支援の充実)

- 9 ▶ デジタル技術を活用した未婚者への交流や出会いの機会の提供、結婚に伴う新生
10 活のスタートアップに係る支援等に取り組む。
- 11 ▶ 未婚者に対して、県外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚
12 化の対策を推進する。
- 13 ▶ 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町
14 村と連携して取り組む。
- 15 ▶ 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

17 (子育てセーフティネットの充実)

- 18 ▶ 沖縄本島における長期入院児の保護者の宿泊費等の負担については、ファミリー
19 ハウス(保護者の宿泊施設)等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

21 (雇用創出と多様な人材の確保)

- 22 ▶ スポーツアイランド、エコアイランドとしての地域のイメージや特性を生かした
23 観光産業の振興に取り組み、交流人口の拡大及び雇用の場を確保・創出し、社会増
24 につなげる。
- 25 ▶ 観光関連産業と農業や水産業が連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリ
26 ズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- 27 ▶ 農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就
28 農を支援する。
- 29 ▶ 地域の特色を生かした農林水産業の振興や6次産業化、他産業との連携強化に取
30 り組み、雇用の場を確保・創出する。
- 31 ▶ 宮古島市と伝統芸能や自然が豊かな多良間村との連携による商品開発や各種ネッ
32 トワーク構築による交流事業を推進する。
- 33 ▶ 宮古島市は地形的にも人口規模からも、国や県の実証事業等を実施するのに適し
34 た地域であり、今後、低炭素社会の実現に向けた取組の先進地として産学官の連携
35 を促進する。

- 1 ▶ 宮古島市において整備された情報通信関連施設や情報通信産業振興地域制度等の
2 利活用を促進することにより、情報通信関連産業の振興や、雇用の場を確保・創出
3 し、社会増に繋げる。
- 4 ▶ 「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」活用のほか、関
5 係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。
- 6 ▶ 圏域の玄関口となる宮古空港・下地島空港及び平良港を中心に人流・物流機能の
7 充実を図る。

9 (定住条件の整備)

- 10 ▶ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽
11 減を図る。
- 12 ▶ 廃棄物処理では、あわせ処理や広域的処理による廃棄物処理の効率化、離島にお
13 いて処理が困難な廃棄物の適正処理や輸送コストの低減などに取り組む。
- 14 ▶ 生活環境改善と公共用水域の保全、また浸水防除を図るため、公共下水道等地域
15 の実情に応じた施設整備等を促進する。
- 16 ▶ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- 17 ▶ 面積が広大な宮古島市では巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用した行政サ
18 ービスの提供を促進する。
- 19 ▶ 高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高
20 齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- 21 ▶ 環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、沖縄本島の児童生徒達との交流事業
22 を推進する。
- 23 ▶ ICT 等を活用した医療、教育、情報をはじめとする生活環境の基盤整備を推進す
24 る。
- 25 ▶ 高等学校等が設置されていない離島生徒の、高等学校等への進学に伴う家庭の経
26 済的負担の軽減に取り組む。
- 27 ▶ 地域特性に応じた魅力ある住宅環境の形成を促進し、公営住宅の整備等を推進す
28 る。
- 29 ▶ 台風等の災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するため、
30 自然災害などに対し強靱な公共施設等の機能強化を図る。

32 (関係人口の創出・拡大)

- 33 ▶ 都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民
34 との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。
- 35 ▶ モニターツアーの手法により県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を生かした体験

- 1 プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。
- 2 ▶ 沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体
- 3 験学習や民泊等を実施する。

4

5 **(自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進)**

- 6 ▶ 本県を先導する脱炭素島しょ社会の構築に向けて、太陽光発電や風力発電などク
- 7 リーンエネルギーの積極的な導入を推進するとともに、サンゴ礁の広がる美しい海
- 8 や、陸域の自然環境の保全を図るなど、エコアイランドの実現に向けて環境に配慮
- 9 した島づくりに力を入れ、島の魅力を世界へ発信する。

10

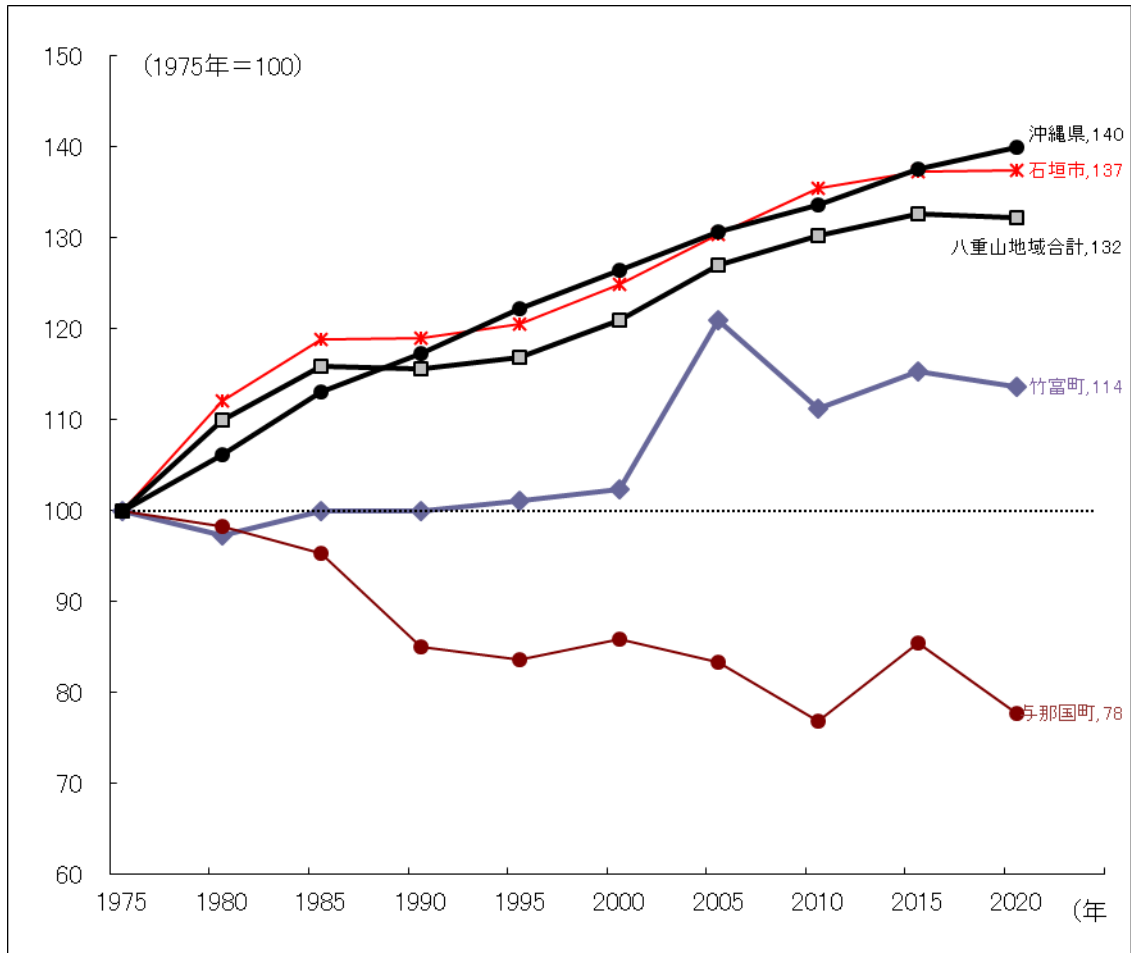
11

1 **5 八重山地域**

石垣市、竹富町、与那国町（1市2町、計3市町）

2
3

図表 49 総人口指数の推移（八重山地域）



4
5 (注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～27 年(2015 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施
6 策の効果は考慮されていない。(次の図表IV.58 も同様)
7 (資料) 総務省「国勢調査」
8

9

図表 50 八重山地域の総人口の推移

(単位:人)

市町名	実績値			
	1990年	2000年	2010年	2020年
石垣市	41,245	43,302	46,922	47,637
竹富町	3,468	3,551	3,859	3,942
与那国町	1,833	1,852	1,657	1,676
地域合計	46,546	48,705	52,438	53,255
沖縄県	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,467,480

10
11 (資料) 総務省「国勢調査」
12
13
14

1 **図表 51 八重山地域の人口増減、人口年齢別構成比、平均年齢等(2020年)**

地域	市町村	総人口 (人)	10年間の人口増減 2010→2020年		年齢3区分別構成比(%) 2020年			平均年齢 歳	総人口に対する 15歳～49歳女性 の割合 (%)
			増減数(人)	増減率(%)	～14歳 (%)	15～64 (%)	65歳～ (%)		
八重山	石垣市	47,637	715	1.5%	17.4%	60.2%	22.4%	43.8	22.4%
	竹富町	3,942	83	2.2%	18.0%	58.9%	23.1%	44.4	20.7%
	与那国町	1,676	19	1.1%	18.0%	60.5%	21.5%	44.2	16.2%
	計	53,255	817	1.6%	17.5%	60.1%	22.4%		
参考: 沖縄県		1,467,480	74,662	5.4%	16.9%	60.5%	22.6%	43.4	20.4%

2 (資料) 総務省「国勢調査」より

3 **図表 52 八重山地域の自然増減、社会増減、完全失業率等**

地域	市町村	自然増減 令和2年(2020年)						社会増減 (令和2年10月～令和3年9月)						完全失業率 (%)
		増減数		県内 順位	出生数		県内 順位	増減数		県内 順位	県外からの 転入者数 人	社会増減率 (県外) 人	県内 順位	
		人	(%)		人	人/千人		人	(%)					
八重山 地域	石垣市	63	0.1%	20	480	10.2	17	-28	-0.1%	25	1,818	253	3	4.7%
	竹富町	6	0.2%	16	53	13.6	4	25	0.6%	10	383	76	7	1.6%
	与那国町	-4	-0.2%	28	15	9.0	24	-19	-1.1%	38	118	8	20	2.4%
	計	65	0.1%		548	10.3		-22	0.0%		2,319	337		3.7%
参考: 沖縄県		2,553	0.2%		14,943	10.3		-351	0.0%		28,993	348		5.6%

6 (資料) 令和2年沖縄県人口動態統計、令和3年人口移動報告年報、令和2年国勢調査(就業等基本集計)より

7 県内順位: 上位10市町村を赤色表示

8
9
10 **(1) 概況**

11 本地域は我が国の最南西端に位置し、1市2町で構成され、石垣島、竹富島、西表
12 島、小浜島、黒島、波照間島、与那国島など有人13離島と、2つの無人離島、計15
13 の指定離島のほか、尖閣諸島で構成されている。また、圏域面積は県全体の26.0%を
14 占め、令和2年国勢調査における圏域人口は5万3,255人で県全体の3.6%が定住して
15 おり、その人口の89%を石垣市が占めている。(図表51)

16 また、平成22年(2010年)の人口と比較すると、全市町で増加しており、石垣市
17 が1.5%、竹富町が2.2%、与那国町が1.1%増加している。(図表51)

18 15～49歳の女性人口の比率を県内状況と比較すると、石垣市は高く、竹富町は中程度、
19 与那国町は低い状況となっている。(図表51)

20 自然増減をみると、八重山地域において、令和2年の自然増減率は0.1%の増とな
21 っている。また、八重山地域の人口千人当たり出生率は県全体と同程度であり、特に、
22 竹富町が高い状況となっている。(図表52)

23 社会増減をみると、八重山地域において、令和2年10月から令和3年9月の社会増
24 減率は0.04%の減となっており、竹富町は増加し、石垣市、与那国町は減少となっ
25 ている。特に、県外からの転入と県外への転出の合計による社会増減数をみると、竹富

1 町、石垣市は県内で高い状況にあり、与那国町も中位程度となっている。(図表 52)

2 完全失業率についてみると、令和 2 年(2020 年)には、八重山地域全体で 3.7%と
3 なっており、県全体よりも低い水準である。拠点都市である石垣市は 4.7%と最も高
4 く、離島である竹富町と与那国町は低い水準となっている。(図表 52)

5 また、昭和 50 年(1975 年)から令和 2 年(2020 年)の人口推移について、八重山
6 地域全体では増加傾向にあるが、与那国町においては、昭和 50 年(1975 年)時点の人口
7 から約 8 割程度まで減少している。(図表 49、図表 50)

9 (2) 施策展開

10 (結婚・出産の支援の充実)

- 11 ▶ デジタル技術を活用した未婚者への交流や出会いの機会の提供、結婚に伴う新生
12 活のスタートアップに係る支援等に取り組む。
- 13 ▶ 未婚者に対して、県外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚
14 化の対策を推進する。
- 15 ▶ 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町
16 村と連携して取り組む。
- 17 ▶ 市町村が実施している妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進して
18 いく。

20 (子育てセーフティネットの充実)

- 21 ▶ 沖縄本島における長期入院児の保護者の宿泊費等の負担については、ファミリー
22 ハウス(保護者の宿泊施設)等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

24 (雇用創出と多様な人材の確保)

- 25 ▶ サンゴ礁の広がる美しい海、貴重な原生林、マングローブ等の多様性に富んだ自
26 然環境の保全を推進する。
- 27 ▶ 観光産業を軸にした地域経済の活性化や地場産品の島外移出の拡大を促進すると
28 ともに、多様性に富んだ豊かな自然環境の保全に努めつつ、自然環境や歴史的・文
29 化的に優れた地域資源を生かした体験・交流型観光など観光産業の振興を図り、雇
30 用の場を確保・創出し、社会増につなげる。
- 31 ▶ 観光関連産業と農業や水産業が連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリ
32 ズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- 33 ▶ 地域の特色を生かした農林水産業の振興や 6 次産業化、他産業との連携強化に取り
34 組み、雇用の場を確保・創出し、社会増につなげる。
- 35 ▶ 石垣市において整備された情報通信関連施設や情報通信産業振興地域制度等の利
36 活用を促進することにより、情報通信関連産業の振興や、雇用の場を確保・創出し、

1 社会増に繋げる。

2 ▶ 各離島への誘客促進のために「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促
3 進地域制度」の活用のほか、関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。

4 ▶ 圏域の玄関口となる新石垣空港や石垣港を中心とした人流、物流機能の充実や周
5 辺離島との交通利便性の向上を図る。

7 (定住条件の整備)

8 ▶ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽
9 減を図る。

10 ▶ 生活環境改善と公共用水域の保全、また浸水防除を図るため、公共下水道等地域
11 の実情に応じた施設整備等を促進する。

12 ▶ 地域特性に応じた魅力ある住宅環境の形成を促進し、公営住宅の整備等を推進す
13 る。

14 ▶ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。

15 ▶ 面積が広大な石垣市、竹富町では巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用した
16 行政サービスの提供を促進する。

17 ▶ 高等学校等が設置されていない離島生徒の、高等学校等への進学に伴う家庭の経
18 済的負担の軽減に取り組む。

19 ▶ ICT 等を活用した医療、教育、情報をはじめとする生活環境の基盤整備を推進す
20 る。

21 ▶ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技
22 術を利活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業を推進する。

23 ▶ 環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、沖縄本島の児童生徒達との交流事業
24 を推進する。

25 ▶ 自然災害などに対し強靱なまちづくりに取り組む。特に本圏域は海岸線を多く有
26 していることから津波に強いまちづくりを図る。

27 ▶ 台風等の災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するため、
28 公共施設等の機能強化を図る。

30 (関係人口の創出・拡大)

31 ▶ 都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民
32 との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。

33 ▶ モニターツアーの手法により県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を生かした体験
34 プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。

1 ▶ 沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体
2 験学習や民泊等を実施する。

3 ▶ 自然環境や伝統文化等を生かした持続可能な観光地づくりを推進し、交流人口及
4 び関係人口の拡大に取り組む。特に我が国の最南西端にある地理的特性を生かし、
5 国境を越えた地域間交流のフロンティアとして多元的な交流を推進する。

6

7 **(自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進)**

8 ▶ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光発電、風力発電、バイオマス等の再生
9 可能エネルギーの導入を推進するとともに、小規模離島におけるスマートコミュニ
10 ティモデルを普及展開する。

11

12

13

第6章 人口の将来展望

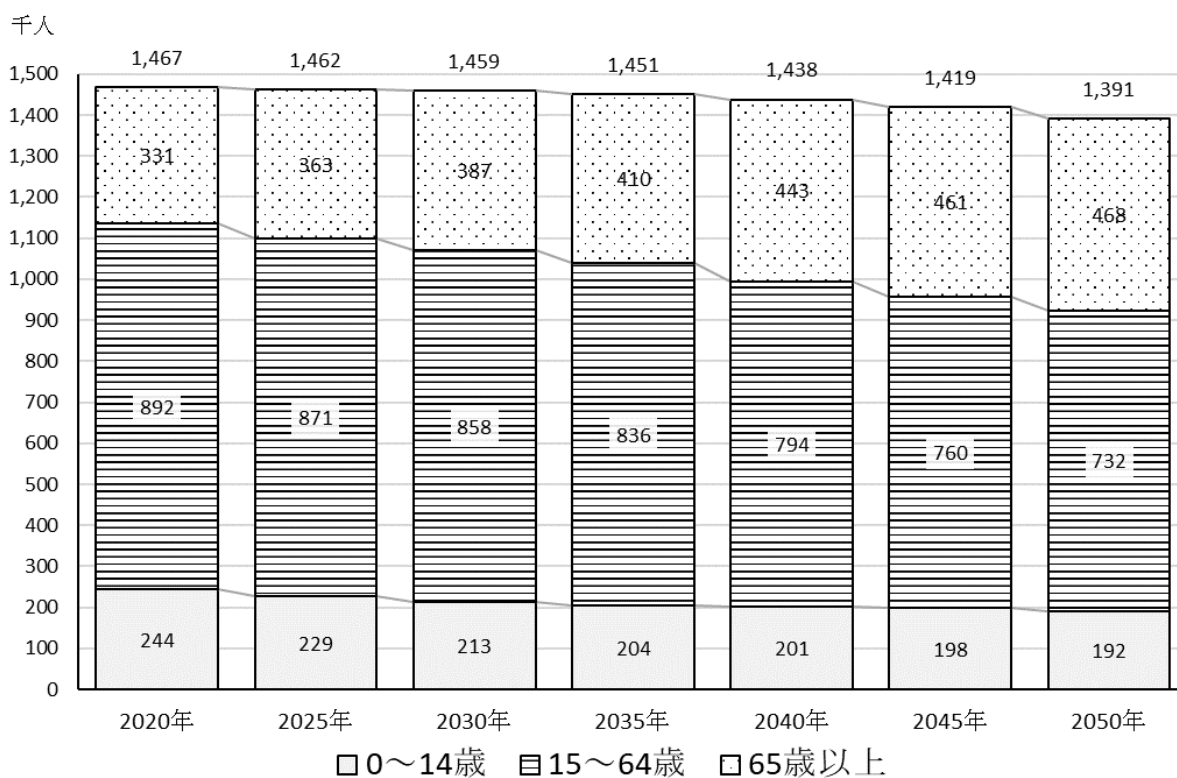
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、地方公共団体においても、人口の将来展望などを示すことが求められている。

この章では、基本施策に掲げる取組の成果等を前提に、長期的な人口の将来展望を示す。

1 国立社会保障・人口問題研究所による推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると、本県の総人口は、令和2年（2020年）前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれている。（図表53）

図表53 社人研による推計人口



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

1 社人研の推計による離島人口の推計について、北部離島地域の人口減少は著しく、2050
 2 年頃には、2020年当時の約6割近くまで人口が減少する見込みとなっている。

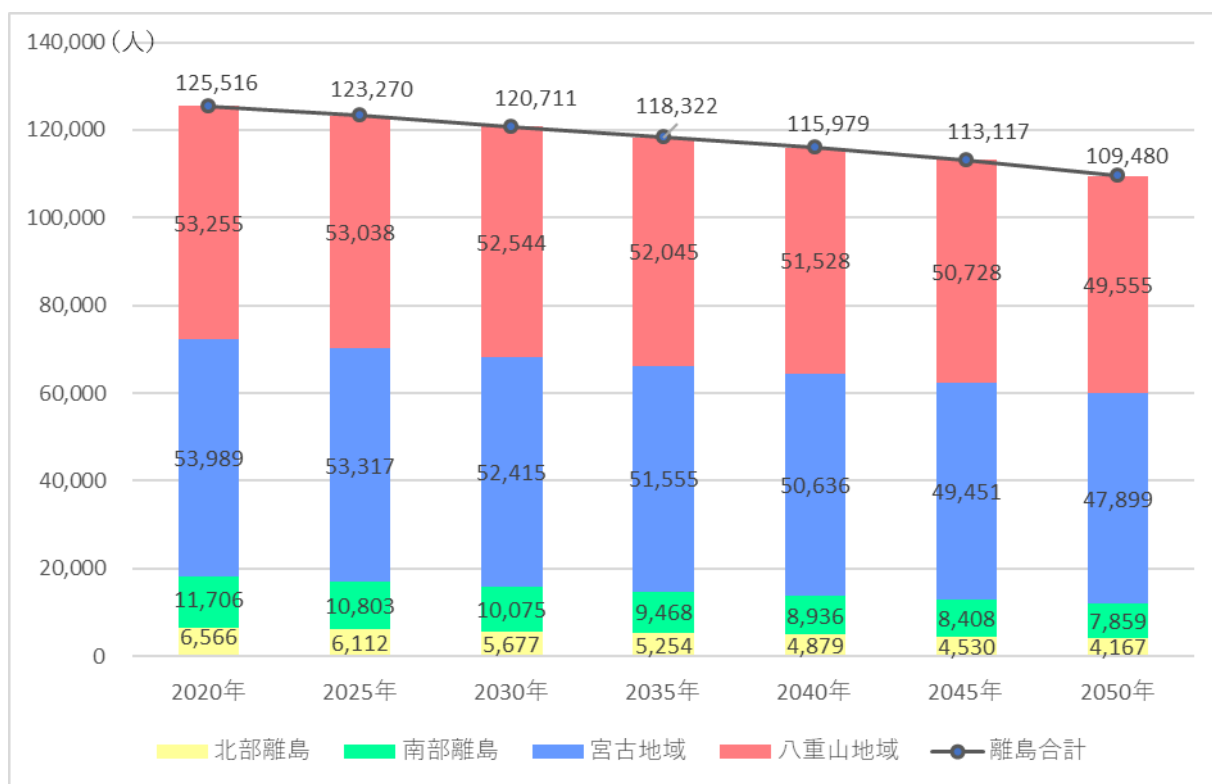
3 南部離島地域においては、いずれの町村においても減少することが見込まれており、全
 4 ての町村において、2050年頃には2020年時点の8割以下の人口になる見込みである。

5 宮古地域においては、宮古島市で2050年頃には2020年時点の人口が約9割程度、多良
 6 間村では、約6割近くまで人口が減少する見込みとなっている。

7 八重山地域において、石垣市では2025年頃まで人口が増加するが、その後、減少に転
 8 じる見込みとなっている。竹富町では、2050年頃には2020年時点の8割以上の人口が
 9 見込みとなっている一方で、与那国町では、7割以下の人口になると見込まれている。(図

10 表 54)

11
 12 **図表 54 社人研推計による 2050 年までの離島推計人口**



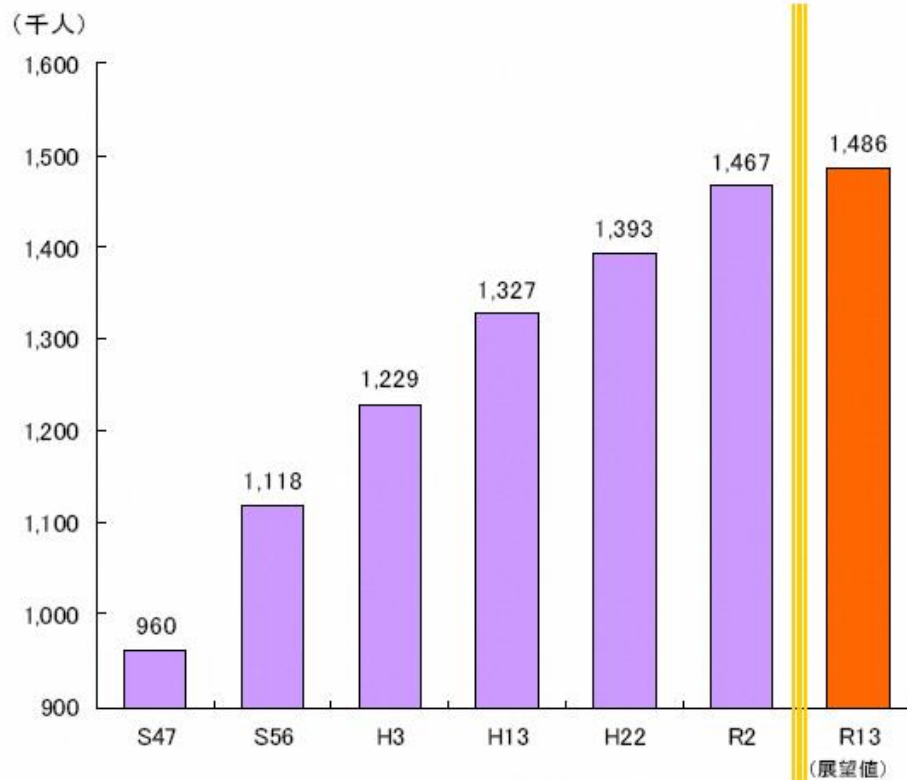
13
 14 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

2 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における展望値

新・基本計画においては、計画に位置づけた将来像実現のための各種施策・事業が、県民等、多様な主体との連携・協働により着実かつ効果的に実施されることを前提として、計画の最終年次である令和13年(2031年)における展望値を示している。(図表55)

そのうち社会分野における展望値として、沖縄県の総人口は、そのピークが見込まれる計画最終年まで増加基調で推移し、令和13年(2031年)には、148.6万人程度の規模になると見込まれている。(図表55)

図表55 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における人口の展望値



(資料) 沖縄県推計値

10
11
12

3 人口の将来展望

(1) 将来人口の展望に係る基礎指標の設定

本県の将来人口を展望するにあたっては、各種施策の効果を積み上げて展望することは困難であることから、人口動態に与える影響が大きいと考えられる合計特殊出生率、平均寿命及び人口移動について、以下のケースを仮定し基礎指標を設定した。

推計の出発点となる基準人口は、令和2年国勢調査の各歳別・男女別人口の値を用いる。(外国人は、令和2年国勢調査のほかに「在留外国人統計」も、推計に活用する。)

なお、令和4年(2022年)人口については、令和4年10月1日現在の県推計人口に基づく実績値とする。

①合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率は、2015年以降、減少が続いているが、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組等を実施していくことにより、2031年には、直近10年(2012年～2021年)の平均である1.88まで回復することを想定する。

さらに、2032年以降については、以下の2つのケースを想定する。

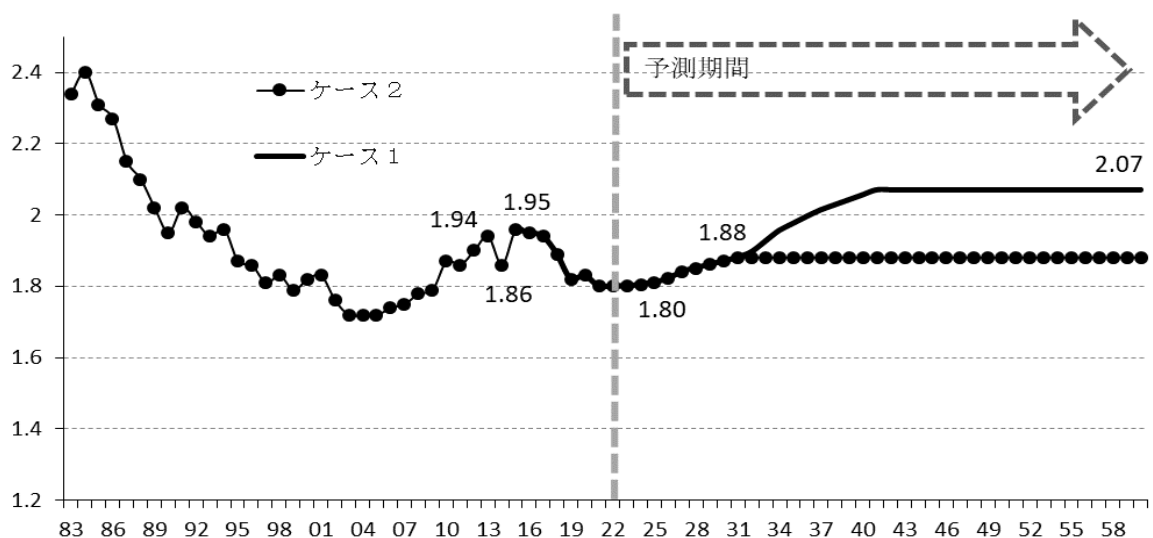
○ケース1(合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇していく場合)

2040年には合計特殊出生率が人口置換水準の2.07まで上昇し、その後2060年まで維持されるものとした。(図表56)

○ケース2(合計特殊出生率が1.88を維持する状態が続く場合)

2031年までに1.88に上昇した合計特殊出生率が、2060年まで維持されるものとした。(図表56)

図表56 合計特殊出生率の実績とケース別将来見込



(資料) 厚労省人口動態統計、沖縄県推計値

1 **②平均寿命**

2 健康長寿おきなわの復活に向けた取組等を推進することにより、2031 年の本県の平均
3 寿命は男性 81.9 歳、女性 89.2 歳となる。

4 さらに、2060 年には男性 84.1 歳、女性 91.5 歳まで上昇すると想定する。(図表 57)

6 **③人口移動**

7 日本人については、市町村などと連携し移住者等の受入促進に向けた取組を推進するこ
8 とにより、2015 年～2020 年各歳別移動人口実績を参考に延伸していくものと想定した。

9 外国人については、これまでの増加傾向が続くものとし、2020 年の 2.1 万人から 2031
10 年に 3.7 万人となり、その後も増加を続け 2060 年に 8.8 万人になると想定した。(図表
11 57)

14 **図表 57 将来人口の展望に係る基礎指標の設定**

区分	2022 (令和 4) 年 ～2031 (令和 13) 年	2032 (令和 14) 年以降
合計特殊 出生率	2022 (令和 4) 年 1.80 2031 (令和 13) 年 1.88	<ケース 1 > 2031 年 1.88 2041 年以降 2.07(人口置換水準) <ケース 2 > 2031 年以降 1.88
平均寿命	平均寿命は実績値のトレンド 2031 年 男性 81.9 歳 女性 89.2 歳	2040 年 男性 82.8 歳 女性 90.1 歳 2060 年 男性 84.1 歳 女性 91.5 歳
人口移動	日本人 ・人口移動は 2015 年～2020 年各 歳別移動人口実績を延伸 外国人 トレンドによる延伸推計 2031 年 3.7 万人	日本人 人口移動は 2015 年～2020 年各歳別 移動人口実績を延伸 外国人 トレンドによる延伸推計 2040 年 5.3 万人 2060 年 8.8 万人

1 (2) 人口の将来展望

2 各種施策をそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境にあわせて実施し、その
3 取組による成果等を前提に将来人口を展望すると、2015 年以降減少傾向にあった合計特
4 殊出生率は、2031 年には直近 10 年（2012 年～2021 年）の平均である 1.88 まで回復、総
5 人口は基本計画の展望値である 148.6 万人に達することができると見込まれる。

6 さらに、2032 年以降の将来人口については、以下のとおり展望する。

7 ○ケース 1（合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇していく場合）

8 2040 年には合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 まで上昇、人口はピークを迎え 148.7
9 万人まで増加していくことが見込まれる。その後、緩やかに減少し 2060 年には 144.1 万
10 人となる。（図表 58）

11 2040 年の人口は、新・基本計画において人口ピークを迎える 2031 年の展望値（148.6
12 万人）を超え、さらに 10 年先まで人口増加を維持するものとなっており、的確な施策を
13 展開していくことで、将来到来する人口減少の波を緩やかなものにしていくことは可能で
14 ある。

15 また、2060 年の年齢 3 区分別人口は、0～14 歳人口が 22 万人（15.1%）、15～64 歳人
16 口が 76 万人（52.6%）、65 歳以上が 46 万人（32.3%）となることが展望される。（図表
17 59）

18 ○ケース 2（合計特殊出生率が 1.88 を維持する状態が続く場合）

19 2040 年の合計特殊出生率は 2031 年の 1.88 を維持し、2040 年の人口は 148 万人となる。
20 その後は緩やかに減少し 2060 年には 141.0 万人となる見込み。（図表 58）

21 2031 年の人口をピークに減少していくが、2040 年までは、148 万人規模の人口を維持
22 していくことが見込まれる。

23 （参考推計）

24 ○ケース 3（合計特殊出生率が 2021 年の実績値 1.80 のまま推移した場合）

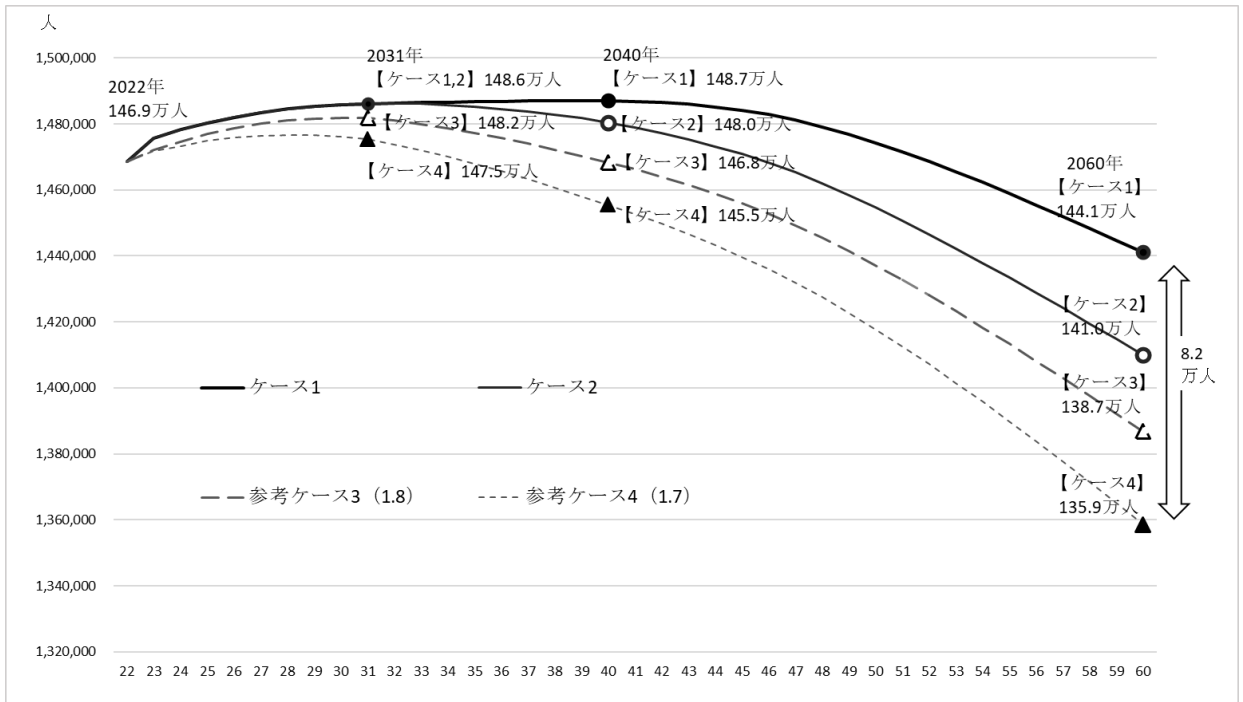
25 2031 年に 148.2 万人、2060 年には 138.7 万人になることが見込まれる。（図表 58）

26 ○ケース 4（合計特殊出生率が 2022 年の実績値 1.70 のまま推移した場合）

27 2031 年に 147.5 万人、2060 年には 135.9 万人になることが見込まれる。（図表 58）

1

図表 58 総人口の将来展望



(資料) 沖縄県推計値

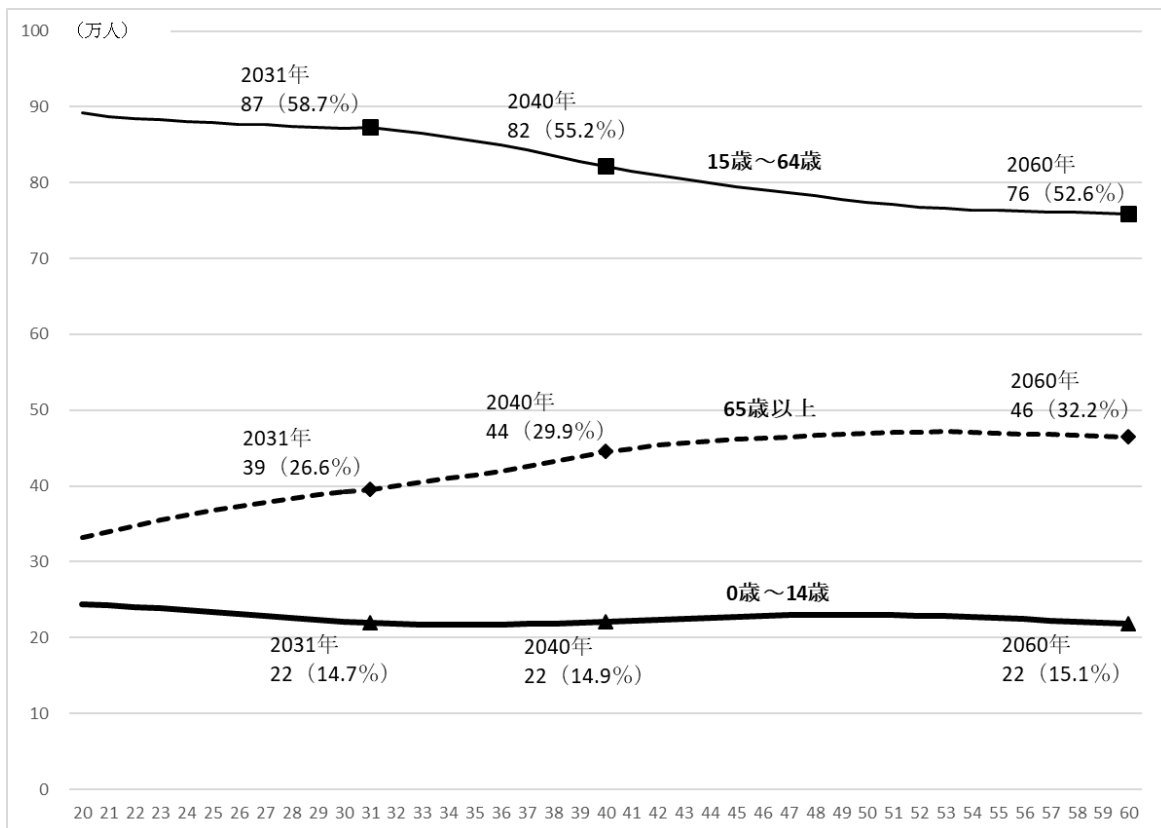
2

3

4

5

図表 59 沖縄県の年齢3区分別人口（ケース1）



(資料) 沖縄県推計値

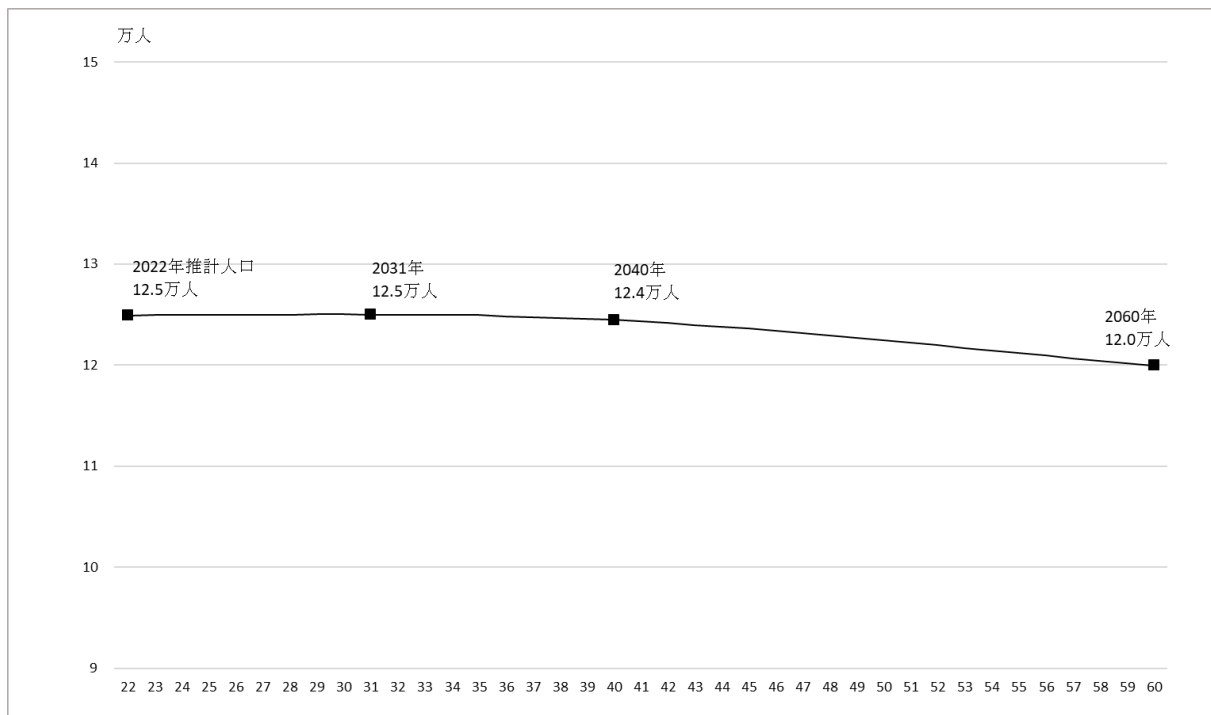
(注) 図中の実数と構成比は桁落ちや四捨五入のため、合計や100%に一致しない場合もある

6

7

8

1 図表（参考） 2031年までに1.88に上昇した合計特殊出生率が、2060年まで
2 維持された場合の離島人口



3
4 (資料) 沖縄県推計値

5

1 第7章 計画の効果的な実現

2 1 沖縄県地方創生推進会議の設置

3 本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の
4 関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」
5 を設置する。

6 同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を
7 求める。

9 2 計画の進捗管理

10 (1) 重要業績評価指標 (KPI) の設定

11 本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、別表のとおり重要業
12 績評価指標 (KPI) ※1 を設定する。

13 本計画は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の個別計画に位置付けられている
14 ことから、同実施計画の成果指標※2 から KPI を設定することを基本とする。

15 ※1 KPI : Key Performance Indicator

16 ※2 成果指標 : 沖縄県等が実施する施策の成果 (各施策の取組に対する成果、県民生活
17 の向上への効果等) を表す。

19 (2) PDCA サイクルの確立

20 本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の
21 効果を的確に捉え、施策の見直しにつなげる必要がある。

22 このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標 (KPI) を踏まえた PDCA を行い、施
23 策の見直しにつなげる。

1 別表（重要業績評価指標(KPI)一覧）

No.	施策体系	展開	指標	基準値	目標値 (R9年度)	指標の 出典	設定理由	
1	(1) 結婚・出産の 支援の充実	(結婚の希望を かなえる取組)	婚姻率 (人口千対)	4.5 (R4年)	前回調査より 上昇	人口動態調査 (厚生労働 省)	少子化の大きな要因の一つとし て、未婚化・晩婚化があげられて おり、結婚に関する不安感や負担 を軽減する取組を推進するため。	
2		(若年層の経済 的安定の確保)	若年者(30歳未満) の完全失業率	6.8% (R3年)	5.00%	実施計画	施策を推進することで、若い世代 の就業・定着化が図られ、若年者 の完全失業率が改善することから この施策の成果指標とする。	
			正規雇用者(役員除 く)の割合	61.3% (R3年)	62.50%	実施計画	多様な働き方の促進及び働きやす い環境づくりに取り組むことで、 正規雇用者の増につなげるため。	
3	(地域で妊産婦 を支える体制の 整備)	産後ケア事業実施 市町村数	20市町村(49%) (R2年度)	41市町村 (100%)	実施計画	妊娠から子育て期にわたる切れ 目のない支援の充実につなげてい くため。		
4	【基本 施策1】 結婚・出 産・子育 ての希望 をかなえ る取組	(子育て世代へ の経済的負担 の軽減等)	乳児健康診査の 受診率	85.8% (R2年度)	97.0%	実施計画	乳児期の健康診査の受診促進や健 診場面での保健指導・育児支援の 繋ぎ等により、乳幼児の健康の保 持・増進につながるため。	
		(乳幼児の健康 の保持・増進)						
5		(待機児童の解 消など乳幼児 期の子育て 環境の充実)	保育所等入所 待機児童数 (顕在・潜在)	2,234人 (R4年度)	673人	実施計画	保育所等の整備による量の確保に 加えて、保育士確保による待機児 童解消により、就学前児童が実質 的に保育サービスを受受できている かどうかを把握することができる ため。	
6			保育従事者数	11,454人 (R4年度)	13,127人	実施計画	保育士確保、資質向上の推進及び 離職防止を図ることで、保育従事 者の増加につながるため。	
7		(子どもの多様 な居場所づく り)	小学生数に占める 児童クラブを利用 できなかった児童 数(待機児童数) の割合	0.78% (R3年度)	0.32%	実施計画	公的施設活用放課後児童クラブの 整備を進め、児童クラブを利用 できなかった児童数が減少すること により、子どもの居場所確保につ ながるため。	
8		(子ども・若者 の育成支援)	子ども・若者支援 地域協議会設置 件数	2件 (県、石垣市) (R3年度)	5件 (県、石垣市、 県内市町村)	実施計画	社会生活を円滑に営む上での困難 を有する子ども・若者の支援に向 けて「子ども・若者支援地域協議 会」を設置し、専門性を有する 様々な機関と連携し、日常生活自 立、社会参加等への支援を行うこ とにより、子ども・若者への支援 につながるため。	
9		(3) 仕事と子育て の両立など子 育てしやすい 職場づくり	(女性の活躍の 推進)	女性の離職率	27.4% (R2年度)	23.7%	実施計画	各施策を推進することで、職場環 境が改善され、女性の離職率の低 下に繋がるため。
10			(ワーク・ライ フ・バランス の推進等)	ワーク・ライフ・ バランス認証企 業数(累計)	100社 (R3年度)	154社	実施計画	各施策を推進することで、ワー ク・ライフ・バランスの重要性へ の意識を高め、認証企業数の増加 につながるため。
11	(男性の育児参 加の推進)		男性の育児 休業取得率	18.5% (R3年)	30.0%	実施計画	男性が育児休業し家事・育児に携 わる機会が増えることで、男女ど もに家庭生活の責任を担う意識の 浸透が図られ、家庭や職場におけ る男女共同参画の促進につなが ると考えられるため。	
12	(4) 子どもの貧困 解消に向けた 総合的な支援 の推進	(子どものライ フステージに 応じたつなが る仕組みの 構築等)	子どもの貧困 対策支援員 による支援 人数	7,556人 (R2年度)	7,556人	実施計画	支援員を配置し、子どもの貧困に 関する現状把握や支援につなげる ための調整を行うことで、子ども の修学援助や子どもの居場所など の支援につながるため。	
13		(貧困状態に ある子ども への支援)	困窮世帯の 高校生を 対象とした 学習支援 による大学 進学率	84.7% (R3.3月 卒)	86.5%	実施計画	子どもの進学率は、家庭の経済状 況によって影響を受けることが明 らかであることから、困窮世帯の 高校生を対象に学習支援を実施す ることにより、大学進学率の上昇 につながるため。	
14		(ひとり親家庭 等への支援)	ひとり親の 年間就労 収入	187万円 (H30年度)	208万円	実施計画	ひとり親家庭等の生活の安定と自 立した生活に向けては、経済的な 基盤が重要であるため。	

No.	施策体系	展開	指標	基準値	目標値 (R9年度)	指標の 出典	設定理由
15	(1) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	(総合的な就業支援)	就業率 (年平均値)	60.0% (R3年)	60.1%	実施計画	産業振興に必要な人材を確保していくためには、求職者に対する就業支援や事業主に対する支援を行うことで就業者数の増加を図り、就業率を向上させることが重要であるため。
16		(多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり)	正規雇用者の割合 (役員除く)	61.3% (R3年)	62.5%	実施計画	多様な働き方の促進及び働きやすい環境づくりに取り組むことで、正規雇用者の増につなげるため。
17			テレワークの実施率	22.2% (R3年度)	32.0%	実施計画	テレワークなど柔軟な働き方を推進するための環境整備を行うことで、テレワーク実施率等の向上につながるため。
18		(高齢者・障害者の雇用促進と働きやすい環境づくり)	65歳以上就業率 (年平均値)	23.1% (R3年)	24.3%	実施計画	高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供することで、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進につながるため。
19			障害者実雇用率	2.86% (R3年)	3.1%	実施計画	民間企業における障害者雇用を推進することで、障害者の新たな雇用の場の創出や働きやすい環境づくりにつながることが想定されるため。
20		(若者の活躍促進)	新規学卒者の 1年目離職率	大学13.4% 高校23.0% (R2.3卒)	大学11.7% 高校18.2%	実施計画	就職後1年以内の離職率が高い現状を踏まえ、若年者の就業意識の啓発等に向けた取組を行い、新規学卒者の1年以内の離職率改善を目指すため。
21		(女性が活躍できる環境づくり)	女性の平均勤続年数	8.8年 (R3年)	9.6年	実施計画	女性が活躍できる環境づくりに向けた取組を行い、女性の就業継続につなげていくため。
22			男性の給与を100としたときの女性の給与	81.4 (R3年)	83.8%	実施計画	施策を推進することで、女性の雇用の質が向上することからこの施策の成果指標とする。
23		(外国人材の受入環境の整備)	外国人労働者数	10,498人 (R3年)	16,200人	実施計画	外国人材受入環境の整備を進めることで、県内で働く外国人労働者の増加につながることが想定されるため。
24		(2) 「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化	(地域の稼ぐ力の強化)	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	- (※R4年度から計測)	220社	実施計画
25	(中小企業の経営基盤の強化)		1事業所当たりの従業員数	9.4人 (R3年度)	10.2人	実施計画	零細で脆弱な中小企業の経営基盤を改善するための各種支援を行うことにより、経営力が向上し、企業規模も拡大するため。
26	(観光DX)		リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0施設 (R3年度)	4施設	実施計画	一定程度規模以上の観光施設のうち、優先度が高く、かつ実現可能性の高い施設を選定してリアルタイムな混雑情報を発信することにより、観光客の利便性向上に繋がるため。
27	(情報通信関連産業の高度化・高付加価値化)		情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	999万円 (R2年度)	1,123万円	実施計画	「情報通信関連産業と他産業との連携・共創」や「他産業連携による新たなビジネスモデルの創出」、「ビジネスマッチングの場の創出」など高付加価値化を推進は、1人当たりの売上額向上(労働生産性)につながるため。
28	(海外展開促進とビジネス交流拠点の形成)		県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346百万円 (R3年)	24,198百万円	実施計画	国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開の進捗を測る
29	(新事業・産業の創出)		大学発ベンチャー等創出数(累計)	23社 (R2年度)	38社	実施計画	大学発ベンチャー等は、大学等の研究成果を社会実装や事業化へつなげる役割を担うとともに、高度研究人材等活かせる場となるため
30	(スタートアップ等の促進)		支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	- (※R4年度から計測)	5件	実施計画	起業家・スタートアップと大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携により、スタートアップのソリューション・プロダクトにつながると考えられるため
31	(スマート農林水産業・食品産業)		スマート農林水産技術の導入産地数(累計)	1産地 (R2年度)	8産地	実施計画	先端技術の活用による農作業等の自動化・軽減化やICT技術等による熟練農家の農業技術の継承等により、高齢化の進行等で深刻な人手不足に悩む生産現場を技術面・経営面から支え、生産性が高く競争力のある高度な農業経営体の増加につながるため。

No.	施策体系	展開	指標	基準値	目標値 (R9年度)	指標の 出典	設定理由
32	(3) UJIターンの 環境整備	(移住者等の受 入促進)	移住相談件数	193件 (R2年度)	270件	実施計画	移住相談会の開催や移住体験ツ アーを開催することにより、移住 相談件数の増加につながるため。
(UJIターンの環 境整備)							
(空き家対策の 推進)							
33		(多文化共生社 会の構築)	在留外国人数	19,839人 (R2年度)	26,583人	実施計画	在留外国人が住みやすい地域とな る取組を促進することにより、在 留外国人の増加につながるため。
34	(4) 交流人口の 拡大	(観光の振興)	リピーター率	国内客86.2% 外国客29.0% (R元年度)	国内客90.0% 外国客31.6%	実施計画	快適で魅力ある観光まちづくりの 推進により、観光地としての魅力 が向上し、観光客のリピーター率 増加につながるため。
35		(スポーツアイ ランド沖縄の形 成)	スポーツコンベン ション参加者数 (県外、海外)	10,831人 (R2年度)	78,144人	実施計画	スポーツツーリズムの推進によ り、県外・海外から沖縄を訪れる スポーツコンベンション参加者の 増加につながるため。
36		(多様なニーズ に応じた環境整 備)	平均滞在日数	3.70日 (国内客・外国 客) (R元年度)	4.71日	実施計画	自然や文化など沖縄のソフトパ ワーを生かしたツーリズムを推進 することにより、観光客の長期滞 在を促すことで、平均滞在日数の 増加につながるため。
	(農山漁村と都 市住民等との交 流)						
37	(5) 関係人口の 創出・拡大	(関係人口の 創出・拡大)	移住WEBサイト アクセス数(累計)	-	210,000件 (600,000件 累計) (※R6年度)	実施計画 (活動指標)	関係人口の中で訪問系の方は移住 に興味を持っており、関係人口が 増加すれば移住を検討する人も増 加する事が想定されることから、 指標を設定する。
38	(6) 新しい人の 流れを支える まちづくり	(魅力ある高等 教育環境の充 実)	「地域連携プラ ットフォーム(仮称)」 の構築及び大学等と 連携して実施する新 たな取組数	「地域連携プ ラットフォーム (仮称)」の構 築に向けた準備	大学等と連携 して実施する新 たな取組数 1項 目	実施計画	「地域連携プラットフォーム(仮 称)」が構築され、産学官相互が 恒常的に対話し連携することで、 質の高い高等教育機会の確保や産 業界のイノベーションの創出等、 社会課題の解決と地域振興につな がる新たな取組が実施されるた め。
39		(駐留軍用地跡 地の利用促進)	先行取得による 土地取得面積	68.6ha (R2年度)	必要な土地の 確保を目指す	実施計画	返還前から公共用地の先行取得を 実施することで、返還後の速やか な事業着手につながるため。

1

2

No.	施策体系	展開	指標	基準値	目標値 (R9年度)	指標の 出典	設定理由
40	(1) 健康長寿おきなわの推進	(生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進)	20-64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性 265.4 女性 129.7 (H27年度)	男性 256.9 女性 110.4 (R6年度目標値) ※R9年度目標値は、R5年度に設定検討	実施計画	生活習慣病の予防に向けた健康的な生活の定着により死亡率の低下につながるため。
41		(質の高い医療提供体制の充実・高度化)	回復期病床数	1,865 (R元年度)	2,404	実施計画	地域医療構想において回復期病床の不足が見込まれていることから、この指標とする。
42		(高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等)	老人クラブの加入率の全国順位	23位(12.3%) (R2年度)	20位	実施計画	社会参加活動促進事業等により、高齢者の地域活動への参画につながるため。
43			障害者スポーツ活動団体数	32団体 (R2年度)	35団体	実施計画	障害者スポーツ大会の開催支援や全国大会への派遣支援等を行うことは、活動団体数の増加につながるため。
44		(自殺対策の推進)	自殺死亡率(人口10万人当たり)	14.2 (R2年)	14.5	実施計画	行政及び関係団体の相談体制の充実を図ることにより、自殺死亡率の低下に繋がるため。
45	(2) DX等による質の高い教育の推進	(教育DX)	教員のICT活用指導力(高等学校)	79.9% (R2年度)	100.0%	実施計画	学校教育での様々な教科の中でICTを活用した学習活動に取り組むためにはまず教員のICT活用指導力が不可欠であることから、この指標を選定する。
46		(ICT教育の充実)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1.4人 (R4年度)	12人 (※R6年度)	沖縄県DX推進計画	情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できる環境を整備することにより、ICT教育の充実が図られることから、この指標を設定する。
47	(3) 沖縄らしい自然と歴史・伝統、文化を生かしたまちづくり	(島しょ型モデル地域の形成)	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 16.6% 産業廃棄物 51.1% (R2年度)	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0%	実施計画	3Rの推進により、島しょ型環境モデル地域の形成につながるため。
48		(自然環境の持続可能な利用等)	世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録(R3・7) ※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告	世界自然遺産登録の更新	実施計画	世界遺産登録後は、6年ごとに、ユネスコに対して保全状況や取組について定期報告する必要がある。各種モニタリング、希少種の交通事故・密猟防止対策、外来種の駆除、適切な観光管理等の対策を総合的に行い、その状況が評価されて遺産登録が更新されること、登録基準である「生物多様性」の維持につながるため。
49		(文化の振興・活用)	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	35.7ha (R3年度)	49.1ha	実施計画	歴史景観と調和する都市公園の供用面積が増加することにより、歴史的景観を活用したまちづくりの促進につながるため。
50		(首里城の復興)	首里城公園の来場者数	2,058,925人 (R元年度) ※参考値	2,520,000人	実施計画	公園内の魅力向上の取組の成果が公園来場者の増加につながるため。
51	(4) 人と環境にやさしく、安全・安心なまちづくり	(人と環境にやさしいまちづくり)	公共交通利用者数	29,561千人 (R2年度)	53,000人	実施計画	公共交通システムの戦略的再編等により、公共交通利用者数が増加すれば、過度な自家用車の利用抑制が図られ、二酸化炭素排出量の削減が期待できるため。
52		(地域コミュニティの活動支援)	NPOと県との協働事業数	398事業 (R2年度)	667事業	実施計画	NPOの運営支援を行うことにより、委託・補助・共催・政策提言等の様々な形態の協働を推進することにつながるため。
53		(地域防災力の向上)	国土強靱化、地域計画の策定・改定率	策定率 38.0% 改定率 2.0% (R3年度)	策定率 100.0% 改定率 65.0%	実施計画	計画の策定及び適切な改定が、県民の安全・安心に繋がるため。
54		(社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策)	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4% (R2年度)	96.60%	実施計画	防災拠点となる公共施設等の耐震化を図る事で、災害時の県民の安全・安心に繋がるため。

1
2
3

No.	施策体系	展開	指標	基準値	目標値 (R9年度)	指標の 出典	設定理由
55	(1) 安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実	(人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化)	低減化した路線における航路・航空路の利用数(離島住民)	航空路292千人 航路468千人 (R3年度)	航空路422千人 航路655千人	実施計画	運賃補助等によって、県外ないし本島からの移住や島外での諸活動を行うことが可能となり、離島住民の福祉向上につながるため。
56			超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	97.2% (R2年度)	100%	実施計画	離島においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進んでいない地域があり、情報通信環境を整備することにより、情報格差の是正に繋がるため。
57		(クリーンエネルギーの推進)	エネルギー自給率	2.7% (R元年度)	4.4%	実施計画	エネルギーの安定供給は、特定のエネルギー源の依存度低減など、複数の異なる性質の取組を中長期的な視点も含めて包括的にとらえることのできる目標指標として、エネルギー自給率を設定した。
58		(生活環境の基盤整備)	水道広域化実施市町村数(累計)	4村 (R2年度)	9村	実施計画	水道広域化の取組によって、安定した生活に欠かせない水道の料金等の格差の是正につながるため。
59			公営住宅管理戸数(離島)	4,658戸 (R2年度)	4,724戸	実施計画	セーフティネットとしての公営住宅が一定程度確保されていることで、離島における生活水準確保につながるため。
60		(教育に係る負担の軽減)	離島中高生の大会派遣費補助人数(累計)	-	6,600人 (※R4年度～R6年度)	実施計画	教育に係る負担軽減のため派遣費等への支援は不可欠であることから、この指標を設定する。
61		(教育・学習環境の整備)	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.7人/台 (R2年度)	1.0人/台	実施計画	一人一台のコンピュータ利用が可能な状況が生まれることで、教育環境の整備充実による公平な教育機会が実現できるため。
62		(安定した医療サービスの提供)	医療施設従事医師数(離島)	212人 (R2年度)	212人	実施計画	離島における安定した医療提供体制を確保するため、離島の医療施設において、勤務等を行い、医療サービスの提供を行っている医師数を設定する。
63		(福祉・介護サービスの提供確保)	介護サービスを受けられる離島数	31/34島 (R3年度)	31/34島	実施計画	地域包括ケアシステムの推進や離島地域における拠点の整備などの取組が、離島における介護サービスの提供につながるため。
64		(離島・過疎地域を結び支える交通体系の構築)	離島空港の年間旅客数	284.1万人 (R3年度)	509.3万人	実施計画	離島空港を利用するにあたってスムーズな動線や搭乗・待合機能をストレスレスにすることによって、より旅客数が増加することにつながるため。
65	離島港湾における定期航路の数		22航路 (R3年)	22航路	実施計画	離島住民の生活や産業等を支える離島航路港湾の機能強化や、安全で安定した海上交通を確保・維持する必要があり、港湾施設の整備や航路事業者への支援等を推進することで、離島航路数の維持につながるため。	
66	(2) 地域の資源・魅力を生かした産業振興	(持続可能で質の高い離島観光の振興)	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古37.1% 八重山45.4% 久米島31.1% (R3年度)	宮古60.0% 八重山60.0% 久米島60.0%	実施計画	県民、事業者による取組や旅行者自身のレスポンスな取組を含め、旅行者による現場目線での確認により、県内におけるサステナブルツーリズムの推進状況をモニタリングすることで持続可能な観光が実現できるため。
67		(地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興)	離島市町村の農業産出額(推計)	416.3億円 (R2年度)	501.9億円	実施計画	生産振興とブランド化によって、離島農林水産物の生産拡大と付加価値向上につながるため。
68		(地域資源を活用した特産品の振興)	離島フェアの売上総額	3,111万円 (R3年度)	9,000万円	実施計画	離島フェアの売上総額は、離島事業者の販路拡大の促進につながるため。
69	(持続可能な地域活性化)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	a 市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数12人(累計788人) b 地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数65人(累計359人) (R2年度)	a 91人(累計1,407人) b 56人(累計750人)	実施計画	地域づくりへの理解・認識を深めた人数の増加、地域づくりのプレイヤーとなる地域おこし協力隊等の増加は地域づくりの推進につながるため。	

1
2
3

No.	施策体系	展開	指標	基準値	目標値 (R9年度)	指標の 出典	設定理由
70	(3) 交流の活性化 と関係人口の 創出	(移住者等の受 入促進)	移住相談件数	193件 (R 2年度)	270件	実施計画	移住相談会の開催や移住体験ツ アーを開催することにより、移住 相談件数の増加につながるため。
71		(体験交流の促 進や地域おこし 協力隊の活用)	本島及び離島から離 島への派遣やオンラ インで交流する 児童数(累計)	619人 (R 3年度)	14,419人	実施計画	本島及び離島から離島への派遣や オンラインで交流する児童生徒数 の増は、離島の交流人口・関係人 口の拡大につながると考えられる ため。
72		(テレワーク・ ワーケーション 等の推進)	離島・過疎地域にお けるテレワーク・ ワーケーション推進 施設の利用者数及び テレワーク人材等の 登録者数	a テレワー ク・ワーケー ション推進施設 の利用者数 1,951人 b テレワーク 人材等の登録者 数621人(累 計)	a テレワーク・ ワーケーション 推進施設の利用 者数 2,615人 b テレワーク人 材等の登録者数 1,200人(累計)	実施計画	テレワーク、ワーケーション等の推 進により施設の利用者及びテレ ワークの登録者の増加につながる ため。

1
2

No.	施策体系	展開	指標	基準値	目標値 (R9年度)	指標の 出典	設定理由
73	【横断的な施策】 持続可能な 地方創生を 推進する 取組	(児童生徒の学習環境の整備)	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合(小学校・中学校)	63.9% (R3年度)	70%	実施計画	授業と家庭学習が往還する学習サイクルを確立させることで、家で自ら計画を立てて勉強している児童生徒の割合の増加につながるため。
74		(沖縄の発展を担う人材の育成)	県内大学の志願倍率	2.91倍 (R3年度)	3.16倍	実施計画	県内高等教育機関が、地域社会等の課題解決や人材育成機能の強化、自らの魅力を高める教育プログラムの導入等を行うことで、その魅力が向上し、県内大学の志願倍率が向上するため。
75		(多様な人材の育成・確保)	海外との交流活動を行っている高等学校数	17校 (R2年度)	17校	実施計画	高等学校における海外との交流活動の推進により、国際理解教育の充実につながるため。
76			市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	a 市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 12人 (累計788人) b 地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー数 65人 (累計359人) (R2年度)	a 91人 (累計1,407人) b 56人 (累計750人)	実施計画	地域づくりへの理解・認識を深めた人数の増加、地域づくりのプレイヤーとなる地域おこし協力隊等の増加は地域づくりの推進につながるため。
77	(2) 企業版ふるさと納税等の活用	(企業版ふるさと納税等の活用)	企業版ふるさと納税寄附件数	21件(累計) (R4年度)	96件(累計)	独自	企業版ふるさと納税を通じて、官民連携の取組の創出や資金の流れの強化につながるため。
78		(PPP/PFIの導入)	PPP/PFI関連セミナー参加者数(累計)	—	100 (※R6年度)	新沖縄県行政運営プログラム	参加者数の増加により、PFI制度への認知が広がり、官民連携による新たな財源の確保や取組促進にも期待ができるため。
79	(3) 新しい時代の流れを力にした取組	(SDGsの推進)	おきなわSDGsプラットフォーム会員数	400会員 (R4年度)	100会員 1,000会員 (累計)	実施計画 (活動指標)	取組を推進することにより、「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進が図られるため。
80		(国家戦略特区の活用)	ワンストップセンターでの相談・サポート件数	—	48件 (144件 累計) (※R6年度)	実施計画 (活動指標)	高度な産業技術を活用した実証実験を実施しようとする事業者に対し、必要な手続に関する情報の提供等を行う「沖縄県近未来技術ワンストップセンター」の運営を行うことにより、国家戦略特区等の活用促進に繋がると考えられるため。
81		(Society5.0の実現に向けた技術の活用)	デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数(累計)	— (※R4年度から計測)	60件	実施計画	取組を推進することにより、ITの活用による沖縄発の新たなビジネスやサービスの創出促進につながるため。

1

2

3

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画と「持続可能な開発目標 (SDGs)」の関係																	
	1 貧乏をなくす	2 健康と豊かさを増やす	3 質の高い雇用を創出する	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギーを普及させる	8 働きがい、経済成長を促す	9 産業と雇用革新を加速させる	10 人や国を超えて公正で包摂的な成長を促進する	11 住み続けられるまちづくりを	12 つながる持続可能な消費と生産	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 公正で包摂的な社会を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
第4章 持続可能な社会の実現に向けた施策の展開																	
【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組																	
(1) 結婚・出産の支援の充実	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり			○														
(4) 子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組																	
(1) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 「稼ぐ力」の強化と地域産業の競争力強化		○		○													
(3) U/I/Tターの環境整備				○													
(4) 交流人口の拡大		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 関係人口の創出・拡大				○													
(6) 新しい人の流れを支えるまちづくり						○											
【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組																	
(1) 健康長寿おきなわの推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) DX等による質の高い教育の推進		○		○													
(3) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を生かしたまちづくり				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 人と環境に優しく、安全・安心なまちづくり						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組																	
(1) 安全・安心の確保と魅力ある生活環境の充実		○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 地域の資源・魅力を生かした産業振興				○										○			
(3) 交流の活性化と関係人口の創出														○			
【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組																	
(1) 人材を育て、活躍を支援する取組	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 企業賑ふるさと納税等の活用																	○
(3) 新しい時代の流れに対応した取組	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○